

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課	
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計		
乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業）	児童福祉法第6条の2第4項に基づき、生後4か月未満の乳児を育てる全ての家庭（ただし、健康増進課が行う新生児・未熟児訪問、妊婦・産婦訪問対象者を除く）を市が委託する助産師・保健師・看護師等が訪問（原則一回）する。訪問員が家庭に出向き直接保護者と乳児に会い、体重測定等を行い乳児の成長を確認するとともに保護者（主に母親）の悩みを傾聴し、子育てに関する情報提供を行う。また、必要に応じて支援機関に繋ぐことで、子育ての孤立化を防ぎ子育て不安の軽減を図る。	H23～	5,600	5,558	0	6,800	6,800	6,800	20,400	子育て相談課	
			平成23年度の取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
			平成23年4月から平成24年2月生まれの対象者2,010人に対し1,846人（91.8%）の訪問を行った。未訪問の家庭については、予約なし訪問や文書等による情報提供を行っている。また、出生後早期に家庭訪問するため、訪問員の安定的な確保に努めるとともに的確な対応を維持するため研修を徹底した。その結果、訪問率を前年度より約10%増加させることができた。				全戸訪問の実現に向け、当事業について更に周知を図り、「子どもが産まれたら家庭訪問に来てもらう」という市民意識の向上に努める等、多様な手法を検討していく。				上村 均

施策3-02-02 ひとり親家庭の支援

施策の展開方向①ひとり親家庭の経済的支援

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課	
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計		
ひとり親家庭等医療費助成	ひとり親家庭の疾病の早期発見と治療を促進し、経済的な負担を支援することを目的として、健康保険に加入しているひとり親家庭等の18歳未満の児童とその父又は母等を対象に医療費の一部を助成する。	H23～	179,017	180,143	0	189,578	189,578	189,578	568,734	子ども育成課	
			平成23年度の取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
			平成24年3月31日現在の受給者 母子 3,098世帯 7,378人 父子 96世帯 250人 平成23年度の医療助成費実績 母子 174,368千円 父子 1,466千円 合計 175,834千円 制度拡大分も含んだ計画額であったが、対象者が増加し、それに伴い決算額が増加した。				父子家庭の方の医療費助成の申請が少なく、これからも周知していく。				山下 肇

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
児童扶養手当支給事業	父または母と生計を同じくしていない児童や父または母が重度の障害の状態にある児童が養育されている家庭の生活の安定と自立を助け、児童の健全育成を目的とし、児童の母または父にかわってその児童を養育している人に手当を支給する。	H23～	1,495,200	1,513,108	0	1,542,000	1,542,000	1,542,000	4,626,000	子ども育成課
平成23年度の取組内容及び評価						課題及び今後の方針				課長名
所得制限あり 全部支給 児童1人 41,550円 児童2人 46,550円 児童3人 49,550円 一部支給 児童1人 41,540円から9,810円 児童2人 46,540円から14,810円 児童3人 49,540円から17,810円 児童4人以上の場合は、1人増えるごとに3,000円加算。 計画時より、対象者が増加し、それに伴い決算額が増加した。						国の方針により支給していく。				山下 肇

施策の展開方向②貸付制度

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
母子・寡婦福祉資金貸付事業	母子家庭及び寡婦の人に、生活の安定と経済的自立の助長、扶養している児童の福祉の増進のための資金の貸付を行う。 ①修学資金、②就学支度資金、③修業資金、④就職支度資金、⑤技能習得資金、⑥医療介護資金、⑦生活資金、⑧住宅資金、⑨転宅資金、⑩結婚資金、⑪事業開始資金、⑫事業継続資金の12種類の資金について、無利子または低金利での貸付を行う。	H23～	74,003	68,093	0	85,000	48,116	48,116	181,232	子育て相談課
平成23年度の取組内容及び評価						課題及び今後の方針				課長名
平成23年度は、修学資金28件、就学支度資金10件、技能習得資金6件、生活資金1件の貸付を行った。貸付は貸付申請時に、母子自立支援員による面談を行い、制度についての十分な説明とともに、申請者の思いを傾聴し、自立に向けて支援をした。また特別会計の余剰金を国の基準に基づき償還した。						平成25年度から高等技能訓練促進費の給付期間が変更される見込みで、減額される給付額を補うために、技能習得資金や生活資金の貸付が増加されることが考えられることからそれに対応していく。 なお、平成24年度も特別会計の余剰金について、国への償還等を行う。				上村 均

施策の展開方向③就業及び自立支援

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
母子生活支援施設措置事業	児童福祉法第23条に基づき、配偶者のいない女子またはこれに準ずる事情にある女子及びその監護する児童を母子生活支援施設に入所させ、自立した生活ができるよう援助を行う。	H23～	20,077	22,250	0	24,077	24,077	24,077	72,231	子育て相談課
			平成23年度の取組内容及び評価				課題及び今後の方針			課長名
			生活困難な女性が精神的・経済的自立ができるよう、住居と安全を保障し、保護するとともに自立促進のために措置し、生活支援を行った。 また、平成23年度は継続入所9世帯24人、新規入所1世帯2人を措置した。当初は退所者を見込んでいたが、全世帯が継続入所となつたため、措置費の増加となった。				近年はDVによる避難のため、婦人相談所からの入所の相談が多くを占めるようになってきた。相談者の多くはそれまでの生活環境の厳しさから、心身に不調をきたし、疾病や障害を有しており、そのニーズは多岐にわたる。入所者の生活の安定と経済的・精神的自立に向けた支援を行うために、今後も相談者の相談内容に応じて適切な措置を提案していく。			上村 均

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
母子家庭自立支援教育訓練給付金事業	母子家庭の母の主体的な能力開発の取組を支援するもので、児童扶養手当の支給を受けているかまたは同様の所得水準にあり、雇用保険法による教育訓練給付金の受給資格を有していない人が、市の指定する医療事務やホームヘルパー2級など母子家庭の母が就職するために有利な教育訓練講座を受講し、修了した場合に、入学料及び受講料の20%（10万円を上限）を支給する。	H23～	450	86	0	420	420	420	1,260	子育て相談課
			平成23年度の取組内容及び評価				課題及び今後の方針			課長名
			平成23年度は、医療事務、ホームヘルパー、産業カウンセラーなどの講座を受講した7名から申請があり、修了者3名に支給した。事前相談者数から見込んだ支給者より、実際の支給者が減少し、さらに支給額の上限に満たない利用が多かった。また、利用促進を促すような受講後の就労支援が十分でなかった。				利用者数があまり多くないため、さらに事業制度の広報を行っていく。 また、修了者の就労を支援するため、母子家庭等就業・自立支援センターと連携し、母子家庭の就職に結びつけていく。			上村 均

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
母子家庭高等技能訓練促進事業	<p>母子家庭の母の主体的な能力開発の取組を支援し就業を効果的に促進する事業であり、児童扶養手当の支給を受けているかまたは同様の所得水準の人が対象となる。</p> <p>看護師、介護福祉士、保育士等の国家資格又は国家試験の受験資格を得るために、養成機関等で2年以上修業する場合に、修業期間の全期間（平成24年度入学者は、3年上限）に「高等技能訓練促進費」を支給することで生活の負担軽減を図る。</p> <p>また、入学前の相談があった場合、「入学支援修了一時金」を支給する。</p>	H23～	154,222	61,403	0	85,662	85,662	85,662	256,986	子育て相談課
平成23年度の取組内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名		
<p>平成23年度は、43名に高等技能訓練促進費を支給した。修了者は8名で、取得した資格を生かし就労に結び付けることで、生活の安定と経済的自立を支援する制度で、母子家庭の母の就労支援として必要な制度となってい</p> <p>る。</p> <p>入学前の事前相談により支給対象者数を見込んだが、入学試験の不合格や進路変更等のため、半数への支給となった。</p>				<p>これまでに受講を開始した人は、修業期間の全期間（平成24年度入学者は、3年上限）が支給対象であったが、平成25年度から制度が改正され、支給期間が縮小される見込みのため、新規の制度利用希望者に対し、母子・寡婦福祉資金貸付制度の併用の説明をするとともに、利用の促進を図る。</p>				上村 均		

施策の展開方向④生活及び子育て支援

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
母子家庭等日常生活支援事業	<p>母子家庭、父子家庭及び寡婦の人が、技能習得のための通学、就職活動等、自立促進に必要な事由または疾病、出産、看護、事故、災害、冠婚葬祭、出張、公的行事への参加等により、一時的に生活援助若しくは保育サービスが必要な場合または日常生活を営むのに支障をきたしている場合、家庭生活支援員を派遣して、食事や身の周りの世話や保育を行う。</p> <p>離婚等の理由により急増しているひとり親家庭が安心して子育てと仕事等の社会生活の両立をできるようにする。</p>	H23～	500	75	0	500	500	500	1,500	子育て相談課
平成23年度の取組内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名		
<p>平成23年度は、3名の利用があった。就職につながる講習会への参加や、就職の面接のために利用があり、子どもの保育や食事の世話の支援を行った。</p> <p>ひとり親家庭の母や父の疾病等を理由に利用を見込んだが、事業の周知が十分でなかつたこともあり、実際に利用者が少なかつた。</p>				<p>ひとり親家庭の子育てと仕事等の社会生活の両立に必要な制度であり、利用者を増やすために、手続きや利用の方法について、もっと積極的に広報していく。</p>				上村 均		

施策の展開方向⑤ひとり親家庭の相談窓口

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
母子自立支援員相談事業	<p>母子及び寡婦福祉法第8条に規定されている母子自立支援員を配置し、ひとり親家庭の母や父の生活、家庭、就労や母子・寡婦福祉資金の利用等の相談に加えて、これから離婚を考えている方からの離婚手続きや養育費のことなどの相談に応じる。</p> <p>本庁での相談だけでなく、週1回西部会館でも母子相談を実施している。</p>	H23～	6,204	5,879	0	6,678	6,678	6,678	20,034	子育て相談課
		平成23年度の取組内容及び評価						課題及び今後の方針		課長名
		<p>平成23年度は、母子・寡婦福祉資金の利用や就労等について、延べ1,238件の相談があり、前年から横ばい状態である。</p> <p>しかしながら、離婚前の相談が増加し、相談内容も多種多様になったことから、各種制度の利用を促したり、関係機関に引き継ぎ、自立に向けての相談に応じることができた。</p>						<p>平成23年の民法の一部改正により、離婚時に「養育費の分担」と「面会交流」について、取り決めすべき項目とされた。今後このことについての相談が増加すると見込まれたため、専門機関との連携を強化とともに相談員の資質の向上に努める。</p>		上村 均

施策3-02-03 子育てと仕事の両立支援

施策の展開方向①保育環境の充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
病児保育事業	<p>共働き家庭やひとり親家庭が増加する中で、安心して子育てと仕事の両立ができるような保育環境の充実が求められている。</p> <p>そこで、子育てる保護者が、子どもが一時的な病気の際にも安心して仕事ができるような環境を整備する。</p> <p>病気の回復期に至っていないことから集団保育が困難で、かつ保護者の勤務等の都合により家庭で保育を行うことが困難な小学校3年生までの児童を対象に、保育士及び看護師が、専用の病児保育施設で一時的に保育を行い、預ける保護者の安心感と子どもの急な病変に対応すべく、医療機関併設型の病児保育施設を設置し、運営に対し補助を行う。</p>	H23～	39,200	0	0	7,800	7,800	7,800	23,400	子ども政策課 保育課
		平成23年度の取組内容及び評価						課題及び今後の方針		課長名
		<p>病児保育を実施すべく奈良市立病院内に1園設置した。設置については、地域医療振興協会が行った。病児保育を設置できたことは、病児保育のニーズがあつたことからも評価できる。</p>						<p>平成24年度に開園した1園に対して運営補助を行う。今後は保育時間を含め、保護者が利用しやすい運営方法等について検討する。併せて、今後の設置についても利用度合い、地域のニーズ等を踏まえ考えていく。</p>		山岡 利啓 濱口 雄彦

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
保育内容の充実（民間保育所運営補助金）	近年の急激な社会の変化の中、多様化する保育ニーズに応えるため、延長保育事業、一時預かり事業、障がい児保育事業、病後児保育事業、休日・夜間保育事業、その他保育サービスの内容の充実を図ることにより、子育てと仕事の両立支援を行うために、民間保育所等に対して補助を行う。	H23～	445,420	384,245	0	463,601	510,615	510,178	1,484,394	保育課
平成23年度の取組内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名		
多様化する保育ニーズに対応すべく延長保育事業3園、一時預かり事業1園の増があり、保育サービスの向上につながった。 また、病後児保育の利用者が少ないため、さらに周知に努め平成22年度比で年間48名増の延べ270名の利用があり、ニーズに応えられたと評価している。				平成23年度までの体制では、待機児童の解消ができない見込みとなるため平成24年度に新設予定の3園、また定員増予定の3園に着手し、私立保育園27園体制とする。そのことにより、多様化する保育ニーズに対応するため特別保育事業等に対して補助を行う。				濱口 雄彦		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
公立保育所の充実	女性の就労率の向上や少子化の進行等急激な社会の変化により保育ニーズが多様化している中、公立保育所においても保育環境及び保育サービスの充実を図ることにより、子育てと仕事の両立支援を目指す。 ・乳幼児の健全育成のため、保育環境及び保育内容の充実を図る。 ・保育サービスの充実を図るため保育士等の資質向上を目的とした研修を行う。 ・地域の子育て支援として情報提供や子育て相談の充実を図る。 ・公立保育所の保育時間を午前7時～午後7時までとすることにより、保護者の就労の円滑化を図る。	H23～	875,076	849,550	0	897,997	897,997	922,997	2,718,991	保育課
平成23年度の取組内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名		
保育士の研修体制として新人研修を3回、また講師を招いての全体学習会や各園での研修会により資質向上に努めた。 延長保育は当初7園での試行を予定していたが、ニーズ等を把握した結果として5園で実施し、午前午後の延長保育利用者は、延べ9,081名であった。 公立保育園を19園で運営実施し、設備の改善面以外は概ね達成できた。				公立保育園で老朽化の進む設備を計画的に取替えるとともに、保育士の確保を行う等の保育環境整備を継続して行う。また、国・県の補助金等を活用した保育士の資質向上を図る研修に取り組むとともに潜在保育士の掘り起こしに努める。延長保育については、平成24年度6園で試行し、今後の運営体制、方法、保育料等を検討して実施に移行する。				濱口 雄彦		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
保育所の整備・拡充の支援策の検討	<p>現在の社会情勢や女性の就労率の向上により、保育所の需要が高まっている一方で待機児童をかかえているという状況から、民間活力による保育所整備を図ることにより、待機児童を解消し子育てと仕事の両立支援を目指す。</p> <p>待機児童の解消のため、利便性の高い市内主要駅前等での保育所の新設や、既存保育所の増設による保育環境の整備に対する支援策の検討を行う。</p> <p>少子化の進む中において、若い世代の定住化を促し、また女性の社会進出に貢献する。</p>	H23～	0	0	304,487	1,171,061	0	0	1,171,061	子ども政策課 保育課
			平成23年度の取組内容及び評価				課題及び今後の方針			課長名
			<p>9月補正で民間保育園1園に対する補助金を予算措置したが、工事着工等が遅れたため次年度へ繰越となった。待機児童解消のため早期の工事完成が必要である。</p>				<p>待機児童を解消すべく予算化している新設園3園、増設園3園に対して補助を行う。 安心こども基金の活用事業が平成25年度に延長されるかが未定であり保育所整備にかかる財源確保が不透明であるため、本市における今後の就学前児童数と保育所へのニーズを把握しながら、対応策を検討していく。</p>			山岡 利啓 濱口 雄彦

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
保育所耐震改修事業	<p>公立保育園園舎等で、昭和56年以前の旧耐震基準の建物に対して耐震2次診断を実施し、その結果「耐震性に問題有り」と診断されたものについて、耐震補強を実施する。園舎は、園児が1日の大半を過ごす活動の場所であるため、その安全性の確保に努める。</p> <p>公立保育所9園が旧耐震基準で建設されており、この内6園は「奈良市有特定建築物耐震化事業計画」の対象である。</p>	H23～	0	1,616	0	4,600	46,073	31,690	82,363	保育課
			平成23年度の取組内容及び評価				課題及び今後の方針			課長名
			<p>公立保育園1園の耐震診断委託を実施し、平成23年度末時点では二次診断が必要とされている保育園が5園あり、今後も耐震化の達成に向けて早期に取り組む必要がある。</p>				<p>今後も二次診断が未実施の保育園に対して診断を実施し、耐震補強が必要とされた施設について平成24年度以降において補強設計・耐震補強工事を進めていく。</p>			濱口 雄彦

施策の展開方向②児童の健全育成と子育ての支援

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
バンビーホーム施設の充実	<p>平成24年4月現在、本市においては42か所のバンビーホームを開設しているが、狭あい化したバンビーホームを、放課後児童クラブガイドラインに基づいた適切な施設へ計画的に整備する。</p> <p>また、老朽化した施設や故障が予想される設備については計画的に建て替え、修理・修繕を行う。</p>	H23～	109,000	96,965	0	104,200	102,000	102,000	308,200	地域教育課
			平成23年度の取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名
			<p>児童数が増加している2ホームの増築を行い、施設の狭あい化を解消した。また、老朽化した施設の改修と2か所のバリアフリー化を行うことで、安全かつ快適な保育環境を確保した。</p>			<p>現在までのバンビーホーム建設により狭あい度に関しては一定の改善がされているが、一部いまだに老朽化等により改善が必要なホームが存在するため、今後も引き続き毎年2ホームずつの改善を図っていく。</p>				林 勝之

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
バンビーホーム保育の充実	<p>子どもを取り巻く環境は、保護者の就労形態の多様化や家庭環境の変化により、刻一刻と変化している。また、障がいや虐待等子ども自身が抱える問題も多様化しているため、保育の更なる充実が求められている。</p> <p>こういった様々なニーズに対応するべく、指導員の資質向上のための研修を充実させるとともに、特別な支援が必要な児童に対する専門スタッフ等の支援体制や、学校や関連機関との連携強化を図る。</p> <p>また、利用が多数見込まれるバンビーホームから、18時から19時までの延長保育の拡充を順次図っていく。</p>	H23～	11,250	11,249	0	11,507	16,300	21,320	49,127	地域教育課
			平成23年度の取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名
			<p>平成22年度末から実施の試行延長保育(18時～19時)を、1年間通じて行った(199日、2,793人)。また、新規職員対象の研修を新たに行うなどの研修会の充実(13回、882人)や、専門スタッフによるカウンセリング(67回、271人)の実施により、保育体制が強化され、保護者のニーズに対応することができた。</p>			<p>現在の嘱託職員の人数では延長保育を進める上で労働時間の課題があるが、平成24年度以降においても保護者のニーズを見極めて19時までの延長保育を拡大していく方針である。</p>				林 勝之

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
児童館運営事業	<p>子どもと長期的・継続的にかかわり、遊びを通して子どもの発達を図る。また、地域の中での子どもの居場所、遊びの拠点となることをを目指し、安定した日常生活を支援するとともに、子育て家庭に対する相談・援助を行い、地域における子育てを支援する。また、子育て支援の拠点として、乳幼児とその保護者に対して遊びや交流の場、様々な情報の提供を行い、安心して子育て・子育ちができる環境を整備し、子育て支援機能の充実を図る。</p>	H23～	63,646	60,643	0	60,381	60,381	60,381	181,143	子ども育成課
		平成23年度の取組内容及び評価					課題及び今後の方針			課長名
		<p>子育て支援の拠点として、親子の交流の場、情報提供や講座等を行い、子育て支援機能の充実を図った。なお、臨時職員の人員削減等により、計画額より決算額が減少した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者数 古市児童館：8,005人 横井児童館：8,790人 東之阪児童館：15,381人 大宮児童館：9,498人 					地域の子育て支援拠点としての機能の充実を図り、また、児童館の事業等を広く広報することにより、館の利活用の促進を図る。			

基本施策3-03 障がい者・児福祉

施策3-03-01 障がい者・児福祉の充実

施策の展開方向①障がい者福祉サービスの充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
介護給付費等支給事業	<p>介護給付費等支給事業は、障がいに起因する日常生活上必要な支援を継続的に実施し、障がい者が自立した生活を送ることを目的とする。</p> <p>サービス内容については、①ヘルパーを派遣して支援を行う訪問系サービス（居宅介護、重度訪問介護、行動援護等）、②事業所への通所者に支援を行う日中活動系サービス（生活介護、療養介護等）、③住まいの場を提供して支援を行う居住系サービス（施設入所支援、共同生活介護等）の3種類があり、障がい者の状況に応じた支援を実施している。</p>	H23～	3,238,000	3,487,347	0	3,828,000	4,188,000	4,606,000	12,622,000	障がい福祉課
		平成23年度の取組内容及び評価					課題及び今後の方針			課長名
		日常生活上の様々な支援を必要とする障がい者に、その状況に対応した障害福祉サービスが利用できるように、介護給付費等の支給決定を行い、障がい者が地域で自立した生活をするためのサービスの提供ができた。					国庫負担金の対象事業として、障がい施策のなかでも重要視されており、今後も障がい者の状態や置かれている状況に応じて、継続的に介護給付費等による支援を実施する。			

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
地域生活支援事業 (相談支援、日常生活用具給付、移動支援、地域活動支援センター、成年後見制度利用支援事業)	障がい者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう地域の特性や利用者の状況に応じた事業を効果的・効率的に実施し、福祉の増進を図るとともに、障がいの有無に関わらず人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与することを目的とする。 障がい者等からの相談に応じるとともに、必要な情報の提供等を行う事業、日常生活用具の給付、障がい者の移動を支援する事業、障がい者に創作的活動等の機会の提供を行う事業及び成年後見制度の利用を支援する事業を実施している。	H23～	368,565	368,750	0	372,433	407,160	430,343	1,209,936	障がい福祉課
平成23年度の取組内容及び評価					課題及び今後の方針					課長名
相談支援事業（24,211件）、日常生活用具給付事業（6,341件）、移動支援事業（実利用者822人）、地域活動支援センター事業（市内2か所）、成年後見制度利用支援事業（新規申立6件）を実施し、障がい者が安心して暮らせる地域社会の実現に向けての取組を進めた。					対象者の増加及び多種多様化しているニーズに対応していくことが必要である。地域生活支援事業は、障がい者が自立した日常生活や社会生活を営み、人格と個性を尊重し安心して暮らるために必要不可欠であるため継続実施する。					西田 吉文

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
障害者福祉施設整備費補助事業	社会福祉法人等が障害福祉サービス事業所を整備する際に要する費用の一部を負担することで、事業所が提供するサービスの充実強化などの推進につながり、障がい者の地域福祉の向上に寄与することを目的とする。 社会福祉施設等施設整備費国庫補助事業等を活用して、障害福祉サービス事業所の建設や改修を実施し、事業所利用者の需要増加やサービス向上、安全の確保などに対応する。 また、バリアフリー化や消防用設備工事等を実施することで、ケアホームが障がい者にとって安心して暮らせる場とする。	H23～	27,176	51,466	0	65,791	122,900	122,900	311,591	障がい福祉課
平成23年度の取組内容及び評価					課題及び今後の方針					課長名
入所施設及び福祉ホームのスプリンクラー設置工事を各1か所、補正予算対応により障害福祉サービス通所事業所の創設1か所を実施した。サービス事業所を整備することで、障がい者の需要増加やサービス向上、安全の確保、安心して暮らせる場の提供に寄与することができた。					地域で自立した生活を目指す障がい者に対して、質の高い日中活動サービスの提供と安心して生活ができる暮らしの場を確保するため、今後も継続的に通所事業所の創設（1か所）及びケアホーム等の整備（1か所）を図る。					西田 吉文

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課						
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計							
心身障害者医療費助成	障がい者福祉の充実を目的として、身体障害者手帳1・2級所持者及び療育手帳所持者等の重度の心身障がい者に対し、医療費の一部を助成することにより、対象者の健康の保持と福祉の増進を図る。	H23～	494,044	512,885	0	539,127	550,128	561,244	1,650,499	福祉医療課						
平成23年度の取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名									
<p>重度の心身障がい者に対し保険診療の自己負担額を助成し、対象者全員が健康で安心した日常生活を過ごせるよう、適正な事務処理を行った。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="padding: 2px;">実績</td> <td style="padding: 2px;">医療費助成件数</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">延べ</td> <td style="padding: 2px;">82,350件</td> <td style="padding: 2px;">509,080千円</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">受給者数</td> <td style="padding: 2px;">(平成24年4月1日現在)</td> <td style="padding: 2px;">4,142人</td> </tr> </table>				実績	医療費助成件数	延べ	82,350件	509,080千円	受給者数	(平成24年4月1日現在)	4,142人	<p>今後も、福祉の充実を目的として、重度の障がい者に対し、健康で安心した日常生活を過ごせるよう、現医療費助成制度の推進を図る。</p> <p>平成26年度以降については、後期高齢者医療制度が改正、もしくは廃止となる見込みである。</p>				石川 政雄
実績	医療費助成件数															
延べ	82,350件	509,080千円														
受給者数	(平成24年4月1日現在)	4,142人														

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課						
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計							
重度心身障害者老人等医療費助成	障がい者福祉の充実を目的として、後期高齢者医療制度加入者で身体障害者手帳1・2級所持者及び療育手帳所持者等の重度の心身障がい者に対し、医療費の一部を助成することにより、対象者の健康の保持と福祉の増進を図る。	H23～	300,163	297,366	0	300,156	294,165	288,285	882,606	福祉医療課						
平成23年度の取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名									
<p>重度の心身障がい者に対し保険診療の自己負担額を助成し、対象者全員が健康で安心した日常生活を過ごせるよう、適正な事務処理を行った。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="padding: 2px;">実績</td> <td style="padding: 2px;">医療費助成件数</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">延べ</td> <td style="padding: 2px;">84,992件</td> <td style="padding: 2px;">297,206千円</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">受給者数</td> <td style="padding: 2px;">(平成24年4月1日現在)</td> <td style="padding: 2px;">3,008人</td> </tr> </table>				実績	医療費助成件数	延べ	84,992件	297,206千円	受給者数	(平成24年4月1日現在)	3,008人	<p>今後も、福祉の充実を目的として、重度の心身障がい者に対し、健康で安心した日常生活を過ごせるよう現医療費助成制度の推進を図る。</p> <p>平成26年度以降については、後期高齢者医療制度が改正もしくは、廃止となる見込みである。</p>				石川 政雄
実績	医療費助成件数															
延べ	84,992件	297,206千円														
受給者数	(平成24年4月1日現在)	3,008人														

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
子ども発達支援事業	<p>心理的な発達の障害並びに行動及び情緒のある就学前の児童又は発達支援の必要があると認められる就学前の児童との保護者に対して、新たに相談・療育の場を設け、関係機関と協働しながら一貫して支援する体制を整え、当該児童の心理的な発達を支援する。</p> <p>相談の場では、特別支援教育士、心理判定員、保健師、保育士が療育相談（電話、来所、巡回等）に応じる。また必要に応じ専門相談（作業療法士、言語聴覚士）を行う。</p> <p>療育の場では、指定管理者による障害児通所支援（児童発達支援）を行う。</p>	H23～	3,600	43,205	0	25,500	25,500	25,500	76,500	子育て相談課
			平成23年度の取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名
			<p>当初計画では平成24年度からの運用としていたが、早期開所が望まれたことから年度内の開所を目指した。平成23年6月に施設の設置条例を制定し、改修工事等を行い、療育の場となる児童発達支援を実施する指定管理者の選定を行った。また、開所後の管理運営経費についての予算措置を行い、平成24年3月20日に「奈良市子ども発達センター」として運用を開始することができた。</p>						子ども発達センターの利用促進と保護者等のニーズを把握し、相談業務の充実を図るとともに関係機関との役割を明確にし、一貫した支援体制を構築する。	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
障害児支援（相談支援事業、通所支援事業）	<p>相談支援事業は、通所支援を利用する障がい児の自立した生活を支え、抱える課題の解決や適切なサービス利用を目的に、障害児支援利用援助及び継続障害児支援利用援助を行う。</p> <p>通所支援事業は、身近な地域で質の高い支援を必要とする児童が療育を受けられることを目的に、児童発達支援、医療型児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援を実施する。</p>	H24～	0	0	0	389,700	504,900	584,900	1,479,500	障がい福祉課 子育て相談課
			平成23年度の取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名
						<p>児童福祉法の改正に伴う新規事業のため、相談支援事業については、現在、対象者の確定や事業所との調整等の基盤整備を行っており、今後、具体的な事業実施方法等を検討の上、実施に向けて関係機関との調整を行う。</p> <p>通所支援事業については、対象児童に応じた適切な療育が提供されているかなど、評価していく必要がある。</p>				西田 吉文 上村 均

施策の展開方向②障がい者の社会参加と自立支援

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課			
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計				
視覚障がい者向け広報等発行事業	視覚障がい者に、必要な行政の情報を提供することにより、情報のバリアフリー化を進め、安心・安全な日常生活や社会参加を促進することを目的とする。 市がボランティア団体に点字用紙や録音テープ、機材を提供し、ボランティア団体がしみんだりなど広報の点字版及び録音版を作成し、希望者に配布する協働事業である。	H23～	3,340	1,085	0	1,420	1,420	1,420	4,260	障がい福祉課			
平成23年度の取組内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名					
				希望する視覚障がい者に対し、当初の計画のとおり、市の広報誌等の点字版（毎月50件）及び録音版（毎月80件）をボランティア団体と協働で製作し配布した。行政からの情報を伝えることにより、視覚障がい者の知る権利の確保と社会参加を促すことができた。									西田 吉文

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課			
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計				
訓練等給付費支給事業	身体的または社会的なリハビリテーションによる支援及び就労につながる支援、居住する場の確保などの支援を実施することにより、障がい者が地域で自立した生活を送れるようにすることを目的とする。 訓練等給付事業として、①一定期間リハビリテーションを行う自立訓練、②一定期間就労するための支援を行う就労移行支援、③就労が困難な障がい者に生産活動などの機会の提供を行う就労継続支援、④住まいの場を提供する共同生活援助の4事業がある。	H23～	365,400	419,632	0	434,000	519,000	621,000	1,574,000	障がい福祉課			
平成23年度の取組内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名					
				訓練等給付によるサービス利用を必要とする障がい者に、リハビリテーションや就労の訓練、安心して生活のできる暮らしの場の確保等、障がい者の身体機能・生活能力の維持・向上等のため支援を実施した。									西田 吉文

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
地域生活支援事業 (コミュニケーション支援事業)	障がい者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう地域特性や利用者の状況に応じた事業を効果的・効率的に実施し、福祉の増進を図るとともに、障がいの有無に関わらず人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与することを目的とする。 聴覚障がい者のコミュニケーションを保障するために、手話通訳者及び要約筆記者を派遣する。	H23～	9,398	7,881	0	8,800	9,284	9,795	27,879	障がい福祉課
平成23年度の取組内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名		
手話通訳者（691件）及び要約筆記者（170件）を派遣した。派遣時間数は減少したものの派遣件数は増加しており、事業へのニーズは高く、聴覚障がい者の自立と社会参加のため、コミュニケーションの保障を支援することができた。				聴覚障がい者の自立及び社会参加により手話通訳者及び要約筆記者の派遣が増加するに伴い、手話通訳者及び要約筆記者の確保が必要となる。聴覚障がい者の自立と社会参加を促進し、自立した日常生活や社会生活を営むことは必要不可欠のため継続実施する。				西田　吉文		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
障がい者福祉に関する市民啓発・広報の推進	障がい者が抱える課題を、市民が自らの問題であると認識してもらえるように、また、障がい者の社会参加の意欲を高めることを目的に、しみんだよりやパネル展示等による啓発を行う。	H23～	0	0	0	0	0	0	0	障がい福祉課
平成23年度の取組内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名		
障害者週間（毎年12月3日から12月9日まで）の機会をとらえ、しみんだよりによる啓発記事の掲載や市庁舎内での啓発パネル等の展示を地域自立支援協議会の協力を得て行った。障害福祉サービス事業所にも広く呼びかけたことで、各種資料・DVDの提供や障がい者の参加も得られ、充実した内容とることができた。				障害者週間（毎年12月3日から12月9日まで）などの機会をとらえ、しみんだよりによる啓発記事の掲載や市庁舎内などでの啓発パネル等の展示を継続して行っていく。				西田　吉文		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
障がい者のスポーツ・文化活動の振興	障がい者の社会参加の促進、自主性の向上、機能訓練等に重要な役割を果たすスポーツ・文化活動を振興するため、各種教室、大会等への参加促進と障がい者の自主的活動の支援を行う。	H23～	0	0	0	0	0	0	0	障がい福祉課
		平成23年度の取組内容及び評価						課題及び今後の方針		課長名
		総合福祉センターを中心に開催するスポーツ・文化活動等への参加を支援するとともに、県が開催する奈良県障害者スポーツ大会や奈良県障害者作品展への参加、また身体障がい者団体が開催する奈良県身体障害者体育大会等への参加促進に努め、障がい者の活動を支援し、障がい者のスポーツ・文化活動の振興を図ることができた。						障がい者のスポーツ・文化活動を振興するため、今後も各種教室、大会等への更なる参加促進と障がい者の自主的活動の支援を継続してしていく。		西田 吉文

基本施策3-04 高齢者福祉**施策3-04-01 高齢者福祉の充実****施策の展開方向①高齢者福祉サービスの充実**

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
地域支援事業（介護予防事業）の実施	高齢者が介護を必要としない状態を維持するため、主に活動的な状態にある高齢者（一次予防事業対象者）を対象に生活機能の維持又は向上に向けた取組として、介護予防普及啓発事業、地域介護予防活動支援事業等を実施する。 要支援・要介護となる可能性のある虚弱な人（二次予防事業対象者）に対し、運動器の機能向上教室や閉じこもり等訪問事業を実施する。	H23～	127,980	103,759	0	122,224	122,224	122,224	366,672	長寿福祉課
		平成23年度の取組内容及び評価						課題及び今後の方針		課長名
		65歳以上の二次予防事業対象者（医療機関で生活機能低下ありと判定された者）に対して、集団形式で実施する従来の介護予防教室に加え、市内既存の介護サービス事業所などで、参加者1人からでも実施できる個別形式での介護予防教室を導入したことにより、平成23年度の介護予防事業参加率が17.1%に向上した（前年度16.6%）。						第5期介護保険事業計画に基づき、総合的な介護予防システムの確立に向けて、活動的な状態にある高齢者を対象に生活機能の維持・向上に向けた取組を行う。また、要介護状態等になるおそれのある高齢者を対象に、生活機能低下の早期発見・早期対応を行う。 介護予防事業参加率 平成27年度目標20%。		尾上 雅規

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
地域支援事業（包括的支援事業・任意事業）の実施	住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう様々なサービスを提供し包括的に支援する。 包括的支援事業は、介護予防ケアマネジメント業務、総合相談支援業務、権利擁護業務及び包括的・継続的ケアマネジメント支援業務などで構成され、高齢者や地域住民に様々な情報を提供したり相談業務をする。 任意事業は、認知症対策事業、成年後見制度利用支援事業、老人紙おむつ等支給事業、要援護在宅高齢者配食サービス事業、緊急時 在宅高齢者支援事業等で構成され、地域の高齢者が住み慣れた地域で尊厳を保ち、安心して生活を継続できる社会基盤を整える。	H23～	330,837	302,864	0	323,651	323,651	323,651	970,953	長寿福祉課
平成23年度の取組内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名		
地元住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うための包括的支援業務を委託し、福祉の増進を図った（相談件数 26,357件）。 また、高齢者の心身状態の維持改善や重症化の予防を図るため、配食サービス（延べ配食数 153,502食）など、事業を実施した。				高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域包括ケアネットワークづくりに取り組んでいるところである。今後も、地域のニーズ把握や関係機関とのネットワークの構築のために、各関係機関と連携しながら適切なサービスや制度の利用につなげる等、多面的・総合的な援助を行う。				尾上 雅規		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
万年青年クラブ等活動補助事業	万年青年クラブ等が、クラブ員の経験と知識を生かし自主的にまた体力に応じ行う地域福祉活動・友愛活動・健康増進活動に補助し、高齢者が生きがいを感じ、孤立せず支えあうことができ、世代間の交流や協働することができるることにより、地域の福祉に貢献することを目的とする。 高齢者の老後の生活を健全で豊かなものにするため、万年青年クラブの活動に対して助成を行い、社会福祉活動・健康増進事業等高齢者の生きがいづくりを推進する。	H23～	24,931	23,070	0	21,836	21,836	21,836	65,508	長寿福祉課
平成23年度の取組内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名		
高齢者の老後の生活を健全で豊かなものにするため、万年青年クラブの活動に対して助成を行った。 奈良市万年青年クラブ連合会 3,399千円 地区万年青年クラブ連合会(37地区) 1,654千円 単位クラブ (330クラブ) 18,017千円 社会福祉活動・健康増進事業等高齢者の生きがいづくりを推進した。				年々、解散・休会・脱退のクラブがあり、会員数が減少している。会員数の増加を促進し、万年青年クラブ等が、クラブ員の経験と知識を生かし自主的にまた体力等に応じ行う地域福祉活動・友愛活動・健康増進活動で活躍し、高齢者が生きがいを感じ、孤立せず支え合うことができ、世代間の交流や協働ができることにより、地域の福祉に貢献していたため補助金を交付する。				尾上 雅規		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
老春手帳バス優待乗車証交付事業	<p>高齢者の積極的な社会参加を支援することにより、健康維持・増進と生きがいのある生活を送ってもらい、福祉の増進に資する。</p> <p>市内在住で70歳以上の老春手帳所有者に対し優待乗車証を交付する（バス優待乗車証ICカードを使用し、奈良市内で乗るか降りるかした路線バス1乗車100円）。</p> <p>運賃の65%—100円（利用者負担）を奈良市が負担している。</p>	H23～	259,000	233,822	0	245,000	245,000	245,000	735,000	長寿福祉課
			平成23年度の取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名
			<p>高齢者の積極的な社会参加を支援することにより、健康維持・増進と生きがいのある生活を送ってもらい福祉の増進に資するため、優待乗車証を44,352人に交付し、24,394人の高齢者が利用した。</p> <p>バス優待乗車委託 233,822千円 (運賃*0.65-100円)</p>			制度移行後、交付発行数は増加しているが利用者数の減がみられる。高齢者の積極的な社会参加を支援するため、また、健康維持・増進と生きがいのある生活を送ってもらうため、利用を促進し、継続する。				尾上 雅規

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
老春手帳入浴事業	<p>老春手帳優遇措置事業の一環として、高齢者の外出支援、福祉の増進を図る。</p> <p>老春手帳優遇措置事業の浴場利用扶助として入浴補助券を一人1か月15枚配布し、浴場組合が利用料金（400円）の一部を負担する。</p>	H23 ～ H25	108,100	109,113	0	106,000	106,000	0	212,000	長寿福祉課
			平成23年度の取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名
			<p>利用者は100円の自己負担とし、奈良市負担として、</p> <p>公衆浴場利用扶助費 95,121千円 共同浴場利用扶助費 13,992千円</p> <p>を支出した。</p>			平成21年度の事業仕分けの不要の結果を受け、浴場主負担を設け、2年間の経過措置をとった後、平成26年度抜本的な見直しを行う。				尾上 雅規

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
老人福祉センター運営管理事業	60歳以上の地域の高齢者に対し、各種の相談に応じるとともに、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に供与し、高齢者に心豊かに楽しく明るく過ごしてもらうため、奈良市福祉センターの運営管理を行う。	H23～	140,000	131,451	0	129,700	129,700	129,700	389,100	長寿福祉課
			平成23年度の取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名
			平成23年度に福祉センターと改称し、高齢者だけでなく子育て親子を対象とした施設として、子育て親子の交流及び集いの場の提供等を行い、高齢者が他の世代と交流できる施設となっている。平成23年4月8日に開館した南福祉センターを含め、高齢者の心身の健康保持及び増進を図るために、4福祉センターの指定管理を行った。			平成24年度に指定管理者の公募を実施し、5年間の指定管理を行う。 平成25年度目標240,000人 (平成23年度利用者数は178,411人)				尾上 雅規

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
災害時要援護者名簿作成事業	災害時要援護者に対する普段の見守り活動の推進や、災害時における近隣住民による速やかな初動活動を行えるよう、民生児童委員と共に名簿作成を行う。	H23～	0	0	0	0	0	0	0	福社政策課
			平成23年度の取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名
			平成23年度は、要援護者名簿への登載及び民生児童委員と自主防災組織への名簿提供について同意確認を行ったことにより、災害時における初動体制充実に向けての一定の成果をあげた。			平成24年度から、救急医療情報キットを要援護者名簿登載者に配布すると同時に名簿の確認を行っているが、平成23年度末現在で約26%の登載拒否があったが、登載拒否率を下げるにより、安心安全に暮らせるまちづくりを目指す。				武田 雄司

施策の展開方向②高齢者福祉施設の整備

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
老人福祉施設等整備費補助事業	要介護度が中重度の方や認知症の人の在宅での生活継続支援のため、通いを中心に訪問や泊まりを組み合わせた、小規模多機能型居宅介護施設を整備し、高齢者が尊厳を持って生きられる街を目指す。 また、現在特別養護老人ホームの待機者が多数いる中でその待機者を解消するため、第5期介護保険事業計画に基づきそれぞれの施設を計画の範囲内で整備する。	H23～H25	219,247	296,999	54,812	610,436	572,815	0	1,183,251	長寿福祉課
平成23年度の取組内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名		
小規模多機能型居宅介護事業所やスプリンクラー等の整備を行うことにより施設入居者の安全を確保するための防災改修について国の交付金を活用し整備を行った。小規模多機能型居宅介護事業所（5か所：事業費236,060千円）グループホーム等整備補助（6か所：事業費24,103千円）グループホーム防災改修（36,836千円）				第5期介護保険事業計画に基づき、小規模多機能型居宅介護事業所やグループホーム防災改修を国の交付金を活用し整備を行う予定である。 また、待機者の解消のため特別養護老人ホーム、軽費老人ホームの整備についても第5期介護保険事業計画の範囲で整備を行う予定である。				尾上 雅規		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
老人福祉センター運営管理事業 【3-04-01①再掲】	60歳以上の地域の高齢者に対し、各種の相談に応じるとともに、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に供与し、高齢者に心豊かに楽しく明るく過ごしてもらうため、奈良市福祉センターの運営管理を行う。	H23～	140,000	131,451	0	129,700	129,700	129,700	389,100	長寿福祉課
平成23年度の取組内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名		
平成23年度に福祉センターと改称し、高齢者だけでなく子育て親子を対象とした施設として、子育て親子の交流及び集いの場の提供等を行い、高齢者が他の世代と交流できる施設となっている。平成23年4月8日に開館した南福祉センターを含め、高齢者の心身の健保持及び増進を図るため、4福祉センターの指定管理を行った。				平成24年度に指定管理者の公募を実施し、5年間の指定管理を行う。 平成25年度目標240,000人 (平成23年度利用者数は178,411人)				尾上 雅規		

施策の展開方向③介護保険制度の円滑な推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
介護保険事業計画作成委員会の運営	「老人福祉計画及び介護保険事業計画」の推進及び見直しのために何をすべきかについて、有識者や福祉担当者を含めた外部委員の意見を反映させることにより、高齢者福祉の増進を図る。	H23～	528	304	0	132	264	528	924	介護福祉課
			平成23年度の取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名
			老人福祉計画及び第5期介護保険事業計画策定に際して、平成23年度は4回開催し計画に反映させた。 5回開催予定であったが、集中して審議したため、4回の開催で達成できた。			介護保険料を定めることもこの事業の一つであり、高齢者が生きがいをもって介護を必要としない生活を送れるよう介護予防に重点を置いた施策を推進することで、今後の保険料の上昇をいかに抑制するかが大きな課題である。平成24年度以降5期計画中の実績を検証しつつ、平成25年度にはアンケート調査を行い、次期計画に反映させる。				清水 威夫

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
介護保険賦課徴収	介護保険制度の円滑な運営を図るため、65歳以上の第1号被保険者を対象に保険料を賦課徴収する。 パンフレットなどにより被保険者に制度の周知を図り、未納者には督促、催告などにより収納率の向上を図る。	H23～	18,950	18,004	0	19,500	20,120	20,540	60,160	介護福祉課
			平成23年度の取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名
			普通徴収の納期限後に未納者宛てに督促状を発送した。現年度の未納者に対して督促状は延べ10回、計22,215件を発送した。 また、現年催告書は2,990件、滞納催告書は4,665件を発送した。他に電話による個別催告を行った結果、平成22年度の普通徴収収納率は86.52%であったが平成23年度は87.12%と0.6ポイント向上した。			平成23年度は普通徴収分の収納率が87%に低迷しているため、平成26年度末には90%程度まで引き上げることを目指し、引き続き督促状・催告状、電話催告などにより収納率の向上を図る。 並行して債権整理マニュアルを活用し徴収力の強化を図る。				清水 威夫

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
介護サービスの提供 (要介護認定者)	要介護度1～5と認定された人に対し、介護保険法に基づき、可能な限り自立して居宅で生活することを目指した訪問介護などの居宅サービスや介護老人福祉施設などに入所してサービスを受ける施設サービス等を、自己負担1割で提供することにより本人及び家族の生活を向上させる。	H23～	18,432,624	18,598,354	0	20,391,425	21,748,555	22,718,159	64,858,139	介護福祉課
		平成23年度の取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		第4期介護保険事業計画に定めた内容を介護保険法に基づき実施した。居宅介護サービスは9,112,418千円、地域密着型介護サービスは1,571,639千円、施設介護サービスは6,170,842千円、特定入所者介護サービス等は1,743,455千円等が主な給付額となっている。計画額と決算額のとおり、介護予防の効果が計画値ほど向上しなかった。			認定者数の増加が給付費全体を押し上げており、今後は予防に重点を置くことにより要介護状態に陥ることを防止し、結果的に給付費全体の抑制を目指す。				清水 威夫	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
介護予防サービスの提供 (要支援認定者)	要支援1・2と認定された人に対し、自立につながるあるいは介護度が上がらないよう、介護予防の観点から介護保険法に基づき、訪問介護などの居宅サービスと認知症対応型共同生活介護などの地域密着型サービスを自己負担1割で提供する。	H23～	1,472,452	1,422,140	0	1,558,258	1,722,817	1,900,107	5,181,182	介護福祉課
		平成23年度の取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		第4期介護保険事業計画に定めた内容を介護保険法に基づき実施した。居宅介護予防サービスは1,183,576千円、地域密着型介護予防サービスは5,325千円、特定入所者介護予防サービス等は233,239千円等が主な給付額となっている。計画額と決算額のとおり、介護予防の効果が多少見受けられた。			認定者数の増加が給付費全体を押し上げており、今後は予防やリハビリに重点を置くことで要介護状態が改善あるいは進行を遅らせることにより給付費全体の抑制を目指す。				清水 威夫	

基本施策3-05 医療

施策3-05-01 医療の充実

施策の展開方向①地域医療体制の充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
市立奈良病院建設事業	<p>平成16年12月1日に開院した市立奈良病院は、昭和42年に病棟、43年に外来診療棟が建築され、両棟とも老朽化・狭隘化している。</p> <p>耐震基準にも不適合と考えられ、医療法の基準にも一部不適合となっている。</p> <p>このため、平成20年5月に「市立奈良病院建設基本構想」を策定した。市民の安全・安心を支える公立病院としての役割を担うべく、市民の多様な医療ニーズ（救急医療・小児科・産婦人科・がん医療・地域連携等）へ対応し、医療水準の向上、療養環境等へも十分配慮した新病院を現病院の南側に建設する。</p>	H23 ～ H25	1,118,000	1,300	1,106,000	2,984,000	1,846,586	0	4,830,586	病院事業課
			平成23年度の取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名
			平成22年度に着手された市立奈良病院新築その他工事は、1期工事として準備・仮設工事から本館部分（入院病棟）の掘削・基礎工事、地上躯体工事等と、工事が順調に進み、平成23年度末において全体の33%の進捗状況となっている。			本館部分（入院・外来病棟）の工事は平成24年中に完成し、引渡しを受け、平成25年1月から新病棟が稼働する予定である。その後旧病棟を解体し、別館部分（外来棟）及び駐車場工事に進み、平成25年度中のフルオープンを目指す。				向井 潤吾

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
看護専門学校運営事業	<p>市内において看護師が不足している状況を受け、その解決を目的として、看護師を養成するための看護専門学校を設置し、医療体制の充実を図る。平成25年4月開校を目指し、学生数は1学年当たり40人、合計で3学年120人を予定している。</p> <p>学校建設は公益社団法人地域医療振興協会が行い、その建物を奈良市は無償貸与を受ける。看護専門学校に必要な備品は協会が設置し、奈良市が寄付を受ける。運営は市直営（教務部門は協会に委託）で行う。</p>	H23～	240,000	112,791	0	28,300	41,960	78,320	148,580	病院事業課
			平成23年度の取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名
			市立看護専門学校の建設に向け、その事業用地を取得した。また、学校設置に向け、平成23年12月に養成所設置計画書を奈良県教育委員会に提出し、平成24年2月には近畿厚生局のヒアリングを受けるとともに、専修学校の認可に向け奈良県と協議を行った。			平成25年4月開校に向けて、建設工事の進捗状況を確認し、開校準備を進めるとともに、しみんだより及びHP掲載や各学校への案内等生徒募集（定員40名）に努め、入学試験の作成や教員研修等を進め、平成25年4月開校を目指す。また、教務部門は協会に委託するため、協会において教員・講師等の選任の準備を進める。				向井 潤吾

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
東部・月ヶ瀬・都祁地域の医療確保	田原・柳生・月ヶ瀬・都祁診療所を設置し、東部・月ヶ瀬・都祁ゾーンの地域医療の確保のために、各診療所の在宅医療を含めた医療機能の充実に努めるとともに、より効率的な運営を図る。 4診療所は、現在公益社団法人地域医療振興協会が指定管理を行っている（田原・柳生診療所は平成21年度から、月ヶ瀬・都祁診療所は平成22年度から）が、一体的な運営を行うことでより効率的な運営を図るとともに、地区内の民間医院との連携及び同じく協会が指定管理を行っている市立奈良病院と管理運営上の連携を図りながら、今後の効率的な運営方法を検討する。	H23～	70,525	70,525	0	70,525	70,525	70,525	211,575	病院事業課
平成23年度の取組内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名		
田原・柳生診療所は平成21年度から、月ヶ瀬・都祁診療所は平成22年度から公益社団法人地域医療振興協会が指定管理を行っており、各診療所において地域医療の充実に努めるとともに、4診療所を連携し、一般的かつ効率的な運営を行った。				指定管理の更新時期を迎えること、市立奈良病院の指定管理者である地域医療振興協会に指定管理されることで、市立奈良病院から4診療所への医師・看護師・事務員の診療応援等、市立奈良病院と連携した医療サービスの提供を継続する。				向井 潤吾		

施策の展開方向②救急医療体制の充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
休日夜間応急診療所の充実	奈良市休日夜間応急診療所のソフト・ハード両面での充実を図り、奈良市の一次救急医療体制の充実を目指すとともに、北和地区的拠点診療所としての役割を果たすこととする。 医師会等関係機関と協議し、北和地区の一次救急医療の拠点としての機能充実（診療の空白時間帯の解消・平日夜間の小児科専門医の配置等）を進め、老朽化・狭隘化した施設整備について移転も含めた整備を目指す。 また、北和地区的拠点診療所として、他市町村の応分負担について県を含め協議を進めるとともに、より効率的な運営を図るために、指定管理者制度の導入を目指す。	H23～	243,823	272,141	0	258,173	258,173	258,173	774,519	病院事業課
平成23年度の取組内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名		
診療の空白時間帯の解消を図るため、休日の診療開始時間を、従来は午後1時からであったところを午前10時からとした。 また、平日夜間の小児科専門医の配置については、医師会等と協議を行ったが、医師確保が困難なため、継続協議となる。				医師会等関係機関と協議し、北和地区の一次救急医療の拠点としての機能充実（診療の空白時間帯の解消・平日夜間の小児科専門医の配置等）を進め、老朽化・狭隘化した施設整備について移転も含めた整備を目指す。				向井 潤吾		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
市立奈良病院の救急医療体制の充実	市立奈良病院の救急医療体制の充実については、ハード面では新病院の建設により大きく改善されるところであるが、ソフト面では、医師の当直体制において現在の内科系1名、外科系1名に追加して救急専門医が当直するER当直体制の全日実施を目指す。また、特にニーズの高い小児救急については、小児科医を確保し、地域の診療所等との連携を充実させる。	H23～	0	0	0	0	0	0	0	病院事業課
平成23年度の取組内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名		
引き続き2次救急医療機関（小児科・内科）の病院群輪番制に参加し、救急医療体制の充実に寄与するとともに、医師・看護師等の人員体制の整備、ER当直週6日3名体制の継続、ドクターカーの運用日を1日増やし（週3回から週4回へ）、救急医療体制の充実を図った。				新病院建設によるハードの充実とあわせて、ソフト面で、ニーズの高い小児救急について、小児科医を確保し、地域の診療所等との連携を充実させるとともに、ER当直体制の全日実施を目指し救急専門医の増員を図る。				向井 潤吾		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
市立奈良病院の地域医療連携の推進	市立奈良病院と地域内の診療所が行う連携「病診連携」や病院同士でそれぞれの特長を生かした役割分担を行う連携「病病連携」、また福祉施設等との連携も進め、地域における医療提供体制、特に市民の医療ニーズの高い救急医療体制の充実を図り、市民の安全安心を支える公的医療機関としての役割を果たす。	H23～	0	0	0	0	0	0	0	病院事業課
平成23年度の取組内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名		
地域の医療機関と連携体制を強化するため、市立奈良病院地域医療連携室と院内に設置した地域連携推進委員会を中心病診連携・病病連携を推進する具体的な方策を検討・実施するとともに、併せて新病院での開放病床運営についての検討を行った。				新病院での開放病床の運用に向けて、登録医制度開始等の準備作業を進めるほか、「地域がん診療連携拠点病院」としての地域のがん医療に貢献するため、新病院では（仮称）外来化学療法センターを設置してベッド数を拡充するとともに、緩和ケア病床を設置する。				向井 潤吾		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
休日夜間応急診療所建設事業	<p>当診療所は昭和52年の開設以来、現建物での診療を行っており、施設の老朽化と狭隘化が著しい。また診察室への入口が1か所のみであるため、小児科診療の受診者が多いにもかかわらず、室内をカーテンで仕切っているだけの診察室で内科・小児科の診療を同時に行っており、プライバシーの確保もできていない。一次救急診療を行うための医療機器等の設備も他市町村の診療所に比べ乏しい状態である。</p> <p>今後は、一次救急診療の充実のため内科・小児科各診察室の確保、医療設備の充実を行うとともに、市民サービスの向上を図るために新しい診療所への建替えを行う。</p>	H23～ H25	0	2,330	13,965	19,500	177,269	0	196,769	病院事業課
平成23年度の取組内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名		
<p>奈良市休日夜間応急診療所のソフト・ハード両面での充実を図るため、新しい診療所への建替えに向けて、新診療所の基本設計及び新診療所建設予定地の地質調査等に着手し、平成24年度着工、平成25年度中の完成を目指す。</p>				<p>奈良市休日夜間応急診療所のソフト・ハード両面での充実を図るため、新しい診療所への建替えにより、施設の老朽化・狭隘化、感染症対策としての患者の分離や一次救急診療の充実のため内科・小児科各診察室の確保、医療設備の充実を行う。</p>				向井 潤吾		

基本施策3-06 保健

施策3-06-01 健康づくりの推進

施策の展開方向①母子保健事業の推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
予防接種事業	<p>感染のおそれがある疾病の発症及びまん延を予防することを目的に、予防接種法に基づく1類疾病である結核、ジフテリア・百日咳・破傷風、ポリオ、麻しん・風しん、日本脳炎、2類疾病であるインフルエンザの予防接種を実施し、接種率の向上を図る。</p> <p>また、「ワクチン接種緊急促進事業」に基づき、平成23年度から実施しているヒトパピローマウイルスワクチン（以下「子宮頸がん予防ワクチン」という。）、ヘモフィルスインフルエンザ菌b型ワクチン（以下「ヒブワクチン」という。）、小児用肺炎球菌ワクチン接種について、公費助成を行い、接種率の向上を図る。</p>	H23～	1,018,806	888,642	0	673,691	673,691	673,691	2,021,073	保健予防課
平成23年度の取組内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名		
<p>1類疾病予防接種者数 49,093人（うち日本脳炎17,366人） 2類疾病予防接種者数 41,219人。全般的な取組として、対象者への個別通知や教育委員会等との連携を図るなど、接種率の向上に努めた。日本脳炎では、接種者数が増え、MR第3期では接種率が82.7%から87.5%になった。また、任意の予防接種である子宮頸がん予防ワクチンは、74%の接種率となり奈良県平均を上回った。</p>				<p>今後、接種率の低い予防接種（MR・二種混合など）に対して、接種率の向上を図る。平成24年9月から新たに不活化ポリオワクチン、11月から4種混合ワクチンが定期接種となり、平成25年度からは子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンが定期的予防接種になる見込みであるため、財源確保を図る必要がある。</p>				福井 俊史		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
乳幼児健診・相談事業	①乳幼児健診：疾病の早期発見・治療・療育につなげることを目的に実施する。乳幼児の心身の安らかな発達の促進と、育児不安の軽減を図る。②新生児・妊娠婦訪問：新生児の発育、栄養、疾病予防並びに妊娠、出産に支障をおよぼすおそれがある疾病、産褥期の健康管理、家庭環境について適切な指導を行う。③4歳6か月児発達相談会：発達上支援が必要な児が集団生活をスムーズに送ることができるように保護者に対し、医師、保育士、保健師、心理相談員、教育相談員、管理栄養士で児の発達の見立て、助言を行う。④母親教室：妊娠・出産についての正しい知識の普及と育児不安の軽減を目的に沐浴指導や栄養・歯科指導を実施する。	H23～	35,902	32,576	0	37,403	37,403	37,403	112,209	健康増進課
			平成23年度の取組内容及び評価						課題及び今後の方針	
			①乳幼児健診受診者数・受診率：(4か月児)2,634人 97.0%、(1歳7か月児)2,578人 91.7%、(3歳6か月児)2,474人 86.3% ②新生児・妊娠婦訪問件数：(妊娠)40件、(新生児・産婦)840件、(未熟児)173件、(乳児)580件 ③4歳6か月児発達相談会：年18回。相談者数63名 ④母親教室：年12回実施。内1回、県の検討委員会に参画し、モデル事業として新たなプログラムによる教室を行った。						①乳幼児健診：受診率の向上、未受診者の全数把握を行う。乳児期後期健診の導入を検討する。②新生児・妊娠婦訪問：安心・安全な環境で育児を開始できるよう支援体制を整える。③4歳6か月児発達相談会：私立園への広報も行い、子どもも発達センターとの連携も検討する。④母親教室：両親ともに児への愛着を育み、困ったときに相談できる力を持つことを目的とした内容で実施する。	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
妊娠健診事業	妊娠中の女性と胎児の健康保持並びに異常の早期発見のために実施する妊娠健診検査にかかる費用の一部を助成する。 妊娠健診検査は母子保健法の規定により実施されるもので、妊娠届出時に助成のための受診補助券を交付し、受診費用の公費負担を行うことにより妊娠の経済的負担を軽減し、未受診妊娠婦の解消を図り、母体及び胎児の健康の保持・増進を図ることを目的とする。 近年、出産年齢の上昇等により、健康管理がより重要となる妊娠が増加傾向にあるとともに、経済的な理由により妊娠健診を受診しない妊娠もみられるため、妊娠に対する保健指導及び妊娠健診の重要性、必要性が一層高まっているところである。	H23～	209,700	216,829	0	217,230	217,230	217,230	651,690	健康増進課
			平成23年度の取組内容及び評価						課題及び今後の方針	
			厚生労働省の通知により、妊娠期間中14回程度行われることが望ましいとされる妊娠健診を受診しやすくなるため、平成23年度から妊娠一人に対する公費負担額を85,000円から95,000円に引き上げたことにより、妊娠がより受診しやすい環境になり、その結果、助成金額は対前年度比12%増となった。 (平成22年度決算額：193,360千円)						妊娠健診については、必要とされる回数が受診されるよう6～14回目までの受診に伴う市の助成に対し、国の妊娠健診臨時特例交付金により1/2の補助がなされているところである。しかし平成24年度末までの时限措置のため、来年度以降の取り扱いについては未定である。市の財源のみでは事業の継続は困難なため、国の恒常的な補助制度の確立を要望していく。	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
妊産婦・乳幼児健康相談事業	少子化の進行等社会情勢の変化に伴い、家庭や地域の子育て力は以前より低下し母親の育児に対する孤立感や疲労感、不安感が増大し支援を必要とする妊婦や保護者が増加している。乳幼児の成長・母乳育児等の不安を身近な場所で気軽に相談できる体制を整え、育児不安感・負担感が引き起こす児への虐待を防止するとともに早期支援につなげる。 西部会館2階乳幼児妊産婦健康相談室では助産師が、また保健所健康増進課では助産師・保健師が妊婦相談・母乳や育児に関する相談、発育・発達の相談、乳児の身体計測などをを行う。より身近な場所として、公民館等でも巡回相談を行っている。	H23～	10,500	6,373	0	8,500	8,500	8,500	25,500	健康増進課
平成23年度の取組内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名		
西部会館2階乳幼児妊産婦健康相談室は狭く待合スペースもなかったため、改修工事を行い相談しやすい環境を整えた。地域の実情にあわせ巡回する公民館の見直しを行い4か所を中止、6か所を新たに加えた。相談者のニーズに適した細やかな支援ができるよう従事者研修を2回行った。相談件数【西部】598件【保健所】1,397件【公民館巡回】1,383件				身近に相談できる場所として広く利用され、リピーターも多いことから今後も継続して行う。公民館巡回では、相談のみを実施するといった受け身の事業実施だけでなく、今後は地域のニーズにあった知識の普及・啓発を図るとともに、地域の子育て支援センターやつどいの広場との連携強化を図る。相談対象枠を拡充し思春期から更年期の女性への健				大嶋 壽治		

施策の展開方向②成人保健事業の推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
健康教育事業	40歳以上の市民を対象に生活習慣病の予防、健康増進等に関する正しい知識の普及を図ることにより、「自らの健康は自ら守る」という認識と自覚を高め、壮年期からの健康の保持増進に役立てることを目的とし、栄養や運動の知識を普及、実践する健康講座やウォーキング事業、地域での出前講座、個別の健康管理のための支援事業を実施する。 併せて、自主的に食や運動習慣づくりの普及、啓発活動を推進するためのボランティアの育成や支援を行う。	H23～	2,669	3,312	0	2,821	2,821	2,821	8,463	健康増進課
平成23年度の取組内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名		
20日ならウォークを年8回延1,773人、健康ナビ★出前講座を85回延3,194人に実施した。また、個別の健康管理のための支援を、面接や通信で6か月間、477人に実施した。 ボランティア養成講座、活動支援を実施した。会員数は、食生活改善推進員111人、運動習慣づくり推進員78人である。				働きざかり世代の事業参加が課題であるため、地域に出向き利便性の高い実施方法にする。 また、行政主体の事業実施だけではなく、職域連携（事業所の健康管理部署と協働）を視野に入れた働きかけを検討中である。				大嶋 壽治		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
がん検診（胃・肺・大腸・子宮・乳がん）事業	がん対策基本法・健康増進法に基づき、がんの予防とがん検診に関する正しい知識を普及し、検診の受診率向上と精度管理を行うことで、早期発見・早期治療につなげ、がん死亡率の減少に努めることを目的として、各種がん検診を実施する。 受診対象者に各種がん検診受診票を送付し、指定医療機関での受診を勧奨するとともに、受診率の向上を目指した啓発や受診しやすい体制づくりを行う。また、がん検診受診の結果、精密検査が必要となった人について追跡把握を行い、精密検査の未受診者に対して受診勧奨を実施する。	H23～	246,670	284,421	0	267,210	267,210	267,210	801,630	健康増進課
平成23年度の取組内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名		
受診率向上のため、非課税世帯の検診受診料の無料化や、特定健康診査の通知に大腸がん検診受診票を同封するなど、個人で重複するがん検診受診票は一括して送付を行った。また、新たに大腸がん検診推進事業を開始し、40歳から60歳の5歳刻みの対象者25,136人へ無料クーポン券の送付を行った結果8.7%の受診があり、受診率向上につながった。				少しでも受診率を上げ、できるだけ早期にがんを発見し、がんで亡くなられる人を減らすための対策が必要である。平成23年度の取組に併せて、市民ががんや検診に関する正しい知識を持ち、がん検診を受診する行動変容を起こせるように啓発や健康教育を強化していく、受診しやすい検診体制の構築に努める。				大嶋 壽治		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
予防接種事業 【3-06-01①再掲】	感染のおそれがある疾病的発症及びまん延を予防することを目的に、予防接種法に基づく1類疾病である結核、ジフテリア・百日咳・破傷風、ポリオ、麻しん・風しん、日本脳炎、2類疾病であるインフルエンザの予防接種を実施し、接種率の向上を図る。 また、「ワクチン接種緊急促進事業」に基づき、平成23年度から実施しているヒトパピローマウイルスワクチン（以下「子宮頸がん予防ワクチン」という。）、ヘモフィルスインフルエンザ菌b型ワクチン（以下「ヒブワクチン」という。）、小児用肺炎球菌ワクチン接種について、公費助成を行い、接種率の向上を図る。	H23～	1,018,806	888,642	0	673,691	673,691	673,691	2,021,073	保健予防課
平成23年度の取組内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名		
1類疾病予防接種者数 49,093人（うち日本脳炎17,366人）2類疾病予防接種者数 41,219人。全体的な取組として、対象者への個別通知や教育委員会等との連携を図るなど、接種率の向上に努めた。日本脳炎では、接種者数が増え、MR第3期では接種率が82.7%から87.5%になった。また、任意の予防接種である子宮頸がん予防ワクチンは、74%の接種率となり奈良県平均を上回った。				今後、接種率の低い予防接種（MR・二種混合など）に対して、接種率の向上を図る。平成24年9月から新たに不活化ポリオワクチン、11月から4種混合ワクチンが定期接種となり、平成25年度からは子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンが定期の予防接種になる見込みであるため、財源確保を図る必要がある。				福井 俊史		

施策3-06-02 健康危機管理

施策の展開方向①健康危機管理体制の充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
健康危機管理推進事業	健康危機管理の拠点として、健康危機発生時に保健所機能を発揮した迅速な対応をするとともに、市民の生命及び健康を守るために、平常時からの関係機関との連携が必要である。そのために、健康危機管理地域連絡会議を設置し、関係機関との緊密な連携を構築し、健康被害発生時の地域医療体制の確保等、円滑な協力体制を図る。	H23～	105	45	0	55	55	55	165	保健総務課
		平成23年度の取組内容及び評価						課題及び今後の方針		課長名
		2月に健康危機管理地域連絡会議を開催し警察、消防、医師会等の関係機関が各々の健康危機管理発生時の対応について情報共有を行った。						平成23年度に連携体制を構築した関係機関において、より多くの情報の交換、共有化を行う必要があるため、連絡会議を定期的に開催するなど協力体制の強化を図る。		堀 宏

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
医療機関、薬品等取扱店舗への立入検査による指導業務	医療法、薬事法、毒物劇物取締法に基づき各対象施設に立ち入り検査を行い、指導啓発をすることにより、市民の安全を図る。 病院は毎年1回、有床診療所は2～3年に1回、透析診療所は3年に1回、医薬品販売業・毒物劇物販売業は3年に1回実施する。	H23～	555	494	0	539	539	539	1,617	保健総務課
		平成23年度の取組内容及び評価						課題及び今後の方針		課長名
		当初の計画どおり、病院（21件）、有床診療所（1件）、透析診療所（1件）、医薬品販売業店舗（24件）、毒物劇物販売業店舗（53件）への立入検査を実施した。各検査項目に基づく、現場確認及び責任者からの聴取により、効果的な指導啓発を行った。						立入検査の結果、改善事項のあった対象施設に対しては、報告を徴取するとともに改善状況を確認しているが、今後も引き続き徹底を図る。また、平成25年度より県からの権限移譲により、対象施設に調剤薬局が加わることに備え、検査体制の充実を図っていく。		堀 宏

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課	
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計		
衛生検査事業	平時の衛生検査に加えて、健康危機発生時の検査体制を整備し、市民が健康で安心して暮らせるまちを目指す。	H25～	0	0	0	0	1,250	0	1,250	保健・環境検査課	
		平成23年度の取組内容及び評価						課題及び今後の方針			課長名
								平成25年度に、微生物検査用機器を整備し、迅速かつ的確な検査体制をさらに充実させる。			筑瀬 通

施策の展開方向②疾病対策の充実

(单位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課	
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計		
感染症対策事業	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、結核、エイズ、O 157 等の感染症の発生を予防し、その蔓延防止を図ることを目的に、正しい知識の普及・啓発に努めるとともに、人権に配慮した検査・相談体制の充実等に努める。また、感染症発生時には、患者や市民の健康を守るために入院勧告や接触者健診等を実施するとともに、結核患者が確実に服薬できるように医療機関、保健所が服薬を見守り確認する方法である地域DOTSを確実に実施する。	H23～	30,219	18,692	0	25,433	25,433	25,433	76,299	保健予防課	
		平成23年度の取組内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名	
			結核対策は地域DOTSの確実な実施と医療機関の早期診断につなげる医師研修会等を実施し、結核罹患率が平成23年16.3%となり目標の15.0%に近づいた。エイズ対策は保健所でのHIV抗体検査の受検者数は279名で25%増加し、高校のエイズ予防教育は2校が継続実施できた。感染症予防対策は関係機関等にO157等の感染症予防の研修会や啓発を実施し、発生時の対応等効果が見られた。				結核罹患率の更なる低下のため、地域DOTSの確実な実施と早期発見とともに、病院の院内感染・高齢者施設の集団感染防止を重点課題とし、結核等の感染症予防を啓発し、地域DOTSにおいても連携を強化する。エイズ対策は、HIV感染者の早期発見と感染予防が継続課題で、HIV抗体検査受検者数の増加と予防教育実施校の増大を目指す。				福井俊史

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
難病対策事業	難病患者やその家族が、病気や療養生活に対する適切な情報及びサービスを得ることができ、安心して在宅で生活することができる目的として、訪問相談や医療相談、訪問相談員の育成や関係機関とのネットワーク構築を目指した研修会、居宅生活支援事業等を実施する。	H23～	2,274	1,461	0	1,897	1,897	1,897	5,691	保健予防課
		平成23年度の取組内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		特定疾患医療受給者証所持者は2,542人（平成24年3月末）で、訪問相談件数146件、患者家族交流会等の医療相談会を19回実施した。また、関係機関に研修会や連絡会を実施し、レスパイト入院の受け入れ体制整備や神経難病に関する知識の普及を図った。さらに、居宅生活支援事業は、難病患者2名に対しホームヘルパー派遣を行い、安定した療養生活の確保及び生活の質の向上を図った。				特定疾患医療受給者証所持者は年々増加傾向にあり、医療依存度の高い在宅患者も増加している。療養上の不安解消を図り安定した療養生活の確保と患者等の生活の質の向上に資するため、今後もレスパイト入院の受け入れ体制の整備や関係機関とのネットワーク構築を図っていく。				福井 俊史

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
精神保健対策事業	精神疾患を持つ人やその疑いのある人が適切な時期に適切な支援を受けることができ、社会参加と自立への促進を図ることで地域の中で生活していくことを目的に、精神保健福祉相談、家族教室や当事者教室、地域援助活動等を行う。また自殺予防を目的に、これらの健康相談、市民講演会、人材育成のための研修会、相談窓口の啓発等を行う。	H23～	2,554	1,996	0	2,453	2,453	2,453	7,359	保健予防課
		平成23年度の取組内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		精神保健福祉相談1,148件、家族教室5回（延べ88人）当事者教室8回（延べ70人）実施。これらの健康相談は、電話相談35回、面接相談12回で43人利用があり、精神保健福祉相談で対象となっていた方への窓口が広がった。自殺対策の研修会・講演会は3回実施し、延べ332人の参加があり、自殺や精神疾患に対する正しい知識を身に付ける等関係職員等の資質向上を図った。				精神疾患については増加傾向にあり、全国的にもうつ病が増えている。うつ病は自殺との関係も深いことから、うつ病に重点をおいた相談の充実や医療機関との連携等で適切な時期に適切な支援を受けられるような取組を行っていく。				福井 俊史

施策の展開方向③食の安全確保

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
食の安全確保事業	<p>食品製造技術の高度化及び輸入食品の増加など、食生活を取り巻く環境が著しく変化し、食品の安全性に対する不安や不信が高まるなか食品衛生に関する監視指導の強化及び食品安全性を確保し、市民の食に対する意識を高めていく。</p> <p>食品衛生法に基づき、飲食店等の営業許可及び監視指導を行うほか、食品の安全性を確保するための収去検査、食中毒予防講習会の開催等食品衛生思想の普及啓発を行う。</p> <p>また、食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律に基づく立入検査、有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律に基づく試買検査を行う。</p>	H23～	2,075	1,954	0	1,309	1,309	1,309	3,927	生活衛生課
平成23年度の取組内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名		
<p>①食品衛生監視指導：食品関係営業施設に対する立入検査(計画4,192件、実績4,353件)及び食品等の収去検査(計画204件、実績209件)、衛生講習会(41回)等 ②家庭用品の安全対策：住宅用洗浄剤等の試買検査(計画16件、実績16件)③食鳥処理施設：食鳥処理業者への立入検査(計画6件、実績4件) 監視指導及び啓発活動により、市民の食に対する意識を高めた。</p>				<p>平成23年度に引き続き、食生活を取り巻く環境の著しい変化に対応し、食品衛生に関する監視指導を強化して、食品安全性を確保し、市民の健康を保持する。</p>				坂田 裕郎		

施策の展開方向④保健・医療・福祉の連携の強化と設備の充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
健康危機管理推進事業 【3-06-02①再掲】	<p>健康危機管理の拠点として、健康危機発生時に保健所機能を發揮した迅速な対応することにより、市民の生命及び健康を守るために、平常時からの関係機関の連携が必要である。そのために、健康危機管理地域連絡会議を設置し、関係機関との緊密な連携を構築し、健康被害発生時の地域医療体制の確保等、円滑な協力体制を図る。</p>	H23～	105	45	0	55	55	55	165	保健総務課
平成23年度の取組内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名		
<p>2月に健康危機管理地域連絡会議を開催し警察、消防、医師会等の関係機関が各々の健康危機発生時の対応について情報共有を行った。</p>				<p>平成23年度に連携体制を構築した関係機関において、より多くの情報の交換、共有化を行う必要があるため、連絡会議を定期的に開催するなど協力体制の強化を図る。</p>				堀 宏		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
奈良市保健所・教育総合センター駐車場整備事業	<p>中核市移行に伴い必要となった保健所及び教育センター利用者の利便のため、JR奈良駅高架化に伴う用地を買収し、また、高架下を借地することにより、利用者用駐車場を整備する。</p> <p>買収予定地面積 約3,017m² 借地予定面積 約2,315m² 総面積 約5,332m² 整備内容 100台分の駐車スペース 発券機 場内通路</p>	H25 ～ H26	0	0	0	0	497,805	45,000	542,805	保健所・教育総合センター管理課
			平成23年度の取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名
								用地買収については現在JR西日本と最終協議中であり、買収予定地面積等については減少する可能性がある。		

第4章 生活環境

基本施策4-01 危機管理と地域の安全・安心(防災・消防・防犯・交通安全)

施策4-01-01 総合的な危機管理

施策の展開方向①災害に強い都市基盤の整備

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
既存木造住宅一般耐震診断員派遣事業	<p>地震時における人的被害及び建物被害を軽減するため、平成19年度に「奈良市耐震改修促進計画」を策定し、この計画において平成27年度における耐震化率を90%以上にすることを目標とし、地震に対する安全性の向上を計画的に促進する。</p> <p>「奈良市耐震改修促進計画」の目標を達成するために、昭和56年5月31日以前に建築(旧耐震設計基準)された戸建て木造住宅の地震に対する安全性の評価を行うため、耐震診断員の無料派遣を行い、戸建て木造住宅の耐震化への促進を図る。</p>	H23～	3,600	3,375	0	3,600	3,600	3,600	10,800	建築指導課
			平成23年度の取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名
			<p>東日本大震災の発生で、地震に対する備えへの必要性が認識されたこともあるが、市の広報やホームページの活用、住宅相談等の開催で、より多くの市民に周知できた結果、派遣件数が前年度の24件から75件に増加した。</p>			<p>地震に対する対策として、まず、現在住まわれている住宅の耐震性を認識していただく必要があるため、引き続き窓口相談や各種の広報媒体を活用し、市民への周知に努める。</p>				西田 稔

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
既存住宅精密耐震診断補助事業	地震時における人的被害及び建物被害を軽減するため、平成19年度に「奈良市耐震改修促進計画」を策定し、この計画において平成27年度における耐震化率を90%以上にすることを目標とし、地震に対する安全性の向上を計画的に促進する。 「奈良市耐震改修促進計画」の目標を達成するために、昭和56年5月31日以前に建築(旧耐震設計基準)された戸建て木造住宅に対し、耐震化工事を念頭において精密診断費への補助を行い、戸建て木造住宅の耐震化への促進を図る。	H23～	860	430	0	860	860	860	2,580	建築指導課
平成23年度の取組内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名		
耐震化工事を念頭において戸建て住宅の所有者が本事業を活用することによって、一般診断より詳細な耐震化計画が策定できることを窓口相談等で市民に周知した結果、募集件数10件に対し5件の実績となった。				精密耐震診断は、耐震化への改修工事費等が詳細に把握できることを、引き続き窓口相談や広報媒体を活用し、戸建て木造住宅所有者等に継続して周知に努める。				西田 稔		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
既存木造住宅耐震改修工事補助事業	地震時における人的被害及び建物被害を軽減するため、平成19年度に「奈良市耐震改修促進計画」を策定し、この計画において平成27年度における耐震化率を90%以上にすることを目標とし、地震に対する安全性の向上を計画的に促進する。 「奈良市耐震改修促進計画」の目標を達成するために、昭和56年5月31日以前に建築(旧耐震設計基準)された戸建て木造住宅に対し耐震改修工事費の補助を行い、耐震化の向上を図る。	H23～	3,000	760	0	5,000	5,000	5,000	15,000	建築指導課
平成23年度の取組内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名		
募集件数10件に対し応募申請が5件あったが、その後2件の取り下げにより、耐震改修工事が行われたのは、結果3件となった。 募集件数に対して補助利用者が少ないことから、中核市や近隣市町村の取組を調査研究し、利用率向上のための検討を行った。				耐震化への補助制度の利用率向上を図るために、他市町村の補助額も参考にしながら、これまでの耐震改修工事費の限度額30万円を平成24年度から50万円に引き上げ利用率の向上を図る。				西田 稔		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
既存特定建築物等耐震診断補助事業	<p>地震時における人的被害及び建物被害を軽減するため、平成19年度に「奈良市耐震改修促進計画」を策定し、この計画において平成27年度における耐震化率を90%以上にすることを目標とし、地震に対する安全性の向上を計画的に促進する。</p> <p>「奈良市耐震改修促進計画」の目標を達成するために、昭和56年5月31日以前に建築(旧耐震設計基準)された共同住宅や不特定多数の人が利用する特定建築物に対し、耐震診断費の補助を行い耐震化の促進を図る。</p>	H23～	3,999	2,523	0	3,999	3,999	3,999	11,997	建築指導課
			平成23年度の取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名
			<p>市の広報やホームページを活用し、建物所有者に周知した結果、共同住宅に対する募集件数2件に対し1件が実施され、また、特定建築物に対する募集件数1件に対し1件の実施となった。</p>			<p>共同住宅や特定建築物は規模も大きく、耐震診断費が多大になることから進まない傾向にあるが、引き続き窓口相談や市の広報媒体を活用し、市民、管理組合等に継続して周知に努める。</p>				西田 稔

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
急傾斜地崩壊危険箇所・地すべり危険箇所の改修の推進	<p>県知事が指定する急傾斜地崩壊危険箇所が355か所、地すべり危険箇所が11か所あり、急傾斜地の所有者等が崩壊防止工事を行なうことが困難、または不適当な場合、崩壊による災害から住民の生命、財産を守るために奈良県が事業主体となって、擁壁工、法面工、排水工などの整備工事を実施し、安全を確保する。</p> <p>市は事業費の10%を負担するとともに、関係課、奈良県と連携して、実施箇所の土地所有者の把握などをサポートする。</p>	H23～	0	287	0	2,000	800	1,700	4,500	河川課
			平成23年度の取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名
			<p>危険防止対策工事が進まないなか、国の急傾斜地崩壊防止対策事業を活用して、緊急に危険箇所の整備を行った。</p>			<p>今後も、地域住民からの要望により、自分たちで災害から守るという意識を高めてもらい、危険箇所の崩壊防止工事の整備率が上がるよう奈良県と連携して防災対策を推進する。</p>				廣岡 三郎

施策の展開方向②防災意識の高揚

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
防災講演会・訓練等の実施	災害による被害を最小限に抑え、災害発生時には迅速かつ的確に対応できるよう、市民及び市職員等への防災知識の涵養・普及と意識の高揚を図るため、防災講演会・訓練等を実施する。	H23～	1,170	575	0	716	716	716	2,148	危機管理課
			平成23年度の取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名
			東日本大震災以降、市民の防災意識の高まりのなか、「防災」をテーマとした「まちかどトーク」や地域への講演等の回数は、前年度の8回から平成23年度は23回に急増した。地域の防災訓練は、実施届け分だけでも、延べ13,500人が参加し、また、防災訓練の新たな試みなど防災知識の普及及び意識の高揚を図ることができた。						「まちかどトーク」などの機会が増え、市民の防災意識の高まりが継続するなか、災害への備えや発生時の対応などの啓発と、本市の防災への取組の広報活動について、パワーポイントの利用等工夫を凝らし、また、様々な場や機会を捉えた積極的な実施に努める。	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
自主防災防犯組織活動支援	各地区の自主防災防犯組織の均一的な活性化を図るため、自主防災・防犯組織が行う防災訓練、研修会を支援し、防災士育成、資機材購入等に要する経費について、資金的支援として活動交付金を交付する。	H23～	19,050	18,465	0	18,600	18,600	18,600	55,800	危機管理課
			平成23年度の取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名
			各地区自治連合会等を基本として結成されている49地区の自主防災防犯組織に対し、活動交付金を交付した。また、自主防災防犯組織連絡協議会に対しては、研修や調査研究等を支援し、各組織の均一的な活性化に向け、組織相互の情報や知識の共有化と活動の充実を図った。研修支援としては、12月9日に実施した視察研修会などがある。						活動の活性化・充実化を図るため、自主防災防犯組織内の未加入地区の解消や災害時に主体となって活動される避難所の運営に係るマニュアル作りの支援など、組織の活動の実効性をあげる支援・協力を行う。	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
避難場所の周知と誘導標識等の設置	地震など災害発生時に避難者が避難所へ迅速・安全に避難できるよう、一次避難地及び第二次避難所等に案内板・誘導標識を設置する。	H23	6,300	6,894	0	0	0	0	0	危機管理課
			平成23年度の取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名
一次避難地及び第二次避難所として市が指定している34か所に案内板・誘導標識を設置した。避難所案内板・誘導標識は3か国語対応とし、災害時に、観光客等も含め、迅速・円滑な避難行動がとれる、安全・安心なまちづくりの取組を進めた。								田中 利也		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
防災センター運営管理事業	地震、豪雨等の大規模災害が多発する今日、奈良市防災センターの設置目的である「防災に関する知識及び技術の普及向上並びに防災意識の高揚を図ること。」を最大限に發揮するため、消防業務として当施設を直接運営し、展示体験施設及び研修室等を活用して、市民の防災意識の更なる高揚と普及啓発に努める。	H23～	69,571	63,409	0	38,602	38,602	38,602	115,806	消防局総務課
			平成23年度の取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名
財団法人奈良市防災センターを指定管理者として、施設の管理運営事業を実施するとともに、防災に関する知識や技術の向上並びに防災意識の高揚を図るために、各種主催事業を実施した。年間開館日数は303日で21,281人の来館者に対し、展示体験施設等を活用した防災普及啓発を実施したことにより、防災意識の高揚が図れた。			平成24年度から防災センターを直営とし、防災に関する専門的かつ効果的な管理運営と、防災啓発拠点として啓発方法等を工夫し、更なる充実強化を目指す。					樺原 幸寿		

施策の展開方向③地域防災体制の充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
地域防災計画の充実	東日本大震災の検証を行い、防災及び災害対応等についての問題点や課題を考查・分析し、地域防災計画に反映させるとともに、府内の災害対策組織を強化・充実させ地域防災体制の強化を図る。	H23～	479	449	0	432	432	432	1,296	危機管理課
平成23年度の取組内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名		
東日本大震災を受け、奈良市の防災体制の強化に向け、災害対策本部のレイアウトを具体的に示した防災訓練の実施や、備蓄の充実と分散化、防災無線の整備の検討、各種防災システムの導入、観光客対策など防災及び災害対応のためのハード・ソフト両面の整備を実施するなかで本市の地域防災計画の見直しのための具体化を図った。				中央防災会議の防災基本計画の修正に基づき奈良県防災計画の見直しや奈良県の被害想定値の見直しの動向を見据えながら、奈良市の防災計画を充実させる。				田中 利也		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
同報系防災行政無線整備	災害発生時における的確な初期行動をとるために、情報をより広範かつ、正確・迅速に一斉伝達するため、デジタル同報系防災行政無線システムの導入整備を図る。	H24 ～ H26	0	0	0	81,000	243,000	243,000	567,000	危機管理課
平成23年度の取組内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名		
				避難所に設置した屋外拡声子局により、音声やサイレンによる情報の一斉伝達システムを導入整備するに当たり、住民説明会の開催やパブリックコメントを実施し、広くその必要性や機能の周知を図り、円滑な運用を目指す。また、エリアメールによる文字情報で一斉伝達の補完を図る。				田中 利也		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
災害時要援護者対策	民生児童委員により作成された災害時要援護者名簿を関係課や地区自主防災・防犯会などが共有することにより、普段の見守り活動や災害時における救援保護活動が迅速、円滑に進められるよう、名簿の作成と活用の推進を支援する。	H23～	0	0	0	0	0	0	0	危機管理課
		平成23年度の取組内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		各地区的自主防災組織が主体となって行われる災害時の避難・救護活動において、避難時等に援護が必要な方々の把握と計画的な避難行動を支える「災害時要援護者名簿」の普及の進展は喫緊の課題である。名簿の普及を阻害する要因の検証と改善対策について自主防災組織に諮り、普及の進展を目指した。				更なる地区自主防災・防犯会への名簿の共有について、自主防災防犯組織連絡協議会とも連携しながら進める。				田中 利也

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
災害対策体制の推進	災害時の救援・復旧活動について、災害対策本部のレイアウトを示しこれまでの組織体制の一層の強化と、地域の自主防災防犯組織や市民ボランティア、N P O団体、インフラ企業との連携を深め、災害時に即応できる防災対策体制の充実を図る。	H23～	0	0	0	0	0	0	0	危機管理課
		平成23年度の取組内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		紀伊半島大水害における被災市町村の実態等を踏まえ、実効性の高い災害対策体制の具体的なレイアウトを示し、また、より実際に即した形で、災害対策本部を稼働させる防災訓練を通じて、職員の防災や災害対応の意識を喚起・涵養するとともに、自主防災組織との連携を図り、本市の災害対策体制の整備・強化を進めた。				災害時の迅速かつ的確な救援活動と復旧・復興活動の実施に向け、行政と防災関係機関の枠組みを超えた企業、市民団体等との連携・協働の体制づくりに取り組む。				田中 利也

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
災害用備蓄物資の調達と保管	避難者に対し、迅速かつ円滑に、非常食・トイレ・毛布・防災資機材などの災害用物資等を支給できるよう、備蓄の充実と小学校区を単位とする分散備蓄体制の整備を図る。	H23～	128,500	84,929	0	41,000	5,708	6,021	52,729	危機管理課
		平成23年度の取組内容及び評価						課題及び今後の方針		課長名
		東日本大震災を教訓に、市の備蓄物資について分散の適正化を図るため、小学校区を単位として新たに37の備蓄倉庫を設置する計画をたて、16の小学校敷地内へ備蓄倉庫を設置した。また、被災地へ搬送した備蓄物資の補充に加え、被害想定に近づけるよう10万5千食分の非常食や、一次避難所に対応した非常用発電機・投光器等を備えるなど、備蓄の充実・強化を進めた。						継続して未設置分の21か所の防災倉庫の整備を進め、分散備蓄の適正化を図るとともに月ヶ瀬地区・都祁地区等、地域性を勘案した拠点備蓄の整備を進める。また、賞味期限のある非常食の管理と補充について年次計画が必要と考え、流通備蓄とあわせ食糧・トイレ等の備蓄の充実を図る。		田中 利也

施策の展開方向④国民保護体制の整備

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
国民保護計画の推進	武力攻撃事態等から市民の生命、身体及び財産を守るために、奈良市国民保護計画に基づき、本計画の啓発と市民保護体制の充実を図る。	H23～	473	175	0	435	435	435	1,305	危機管理課
		平成23年度の取組内容及び評価						課題及び今後の方針		課長名
		国民保護計画の市対策本部の組織体制及び機能を最新の状況に変更し整合性を図った。						国民生活等に及ぼす影響を最小にするための、国・地方公共団体等の責務、避難・救援・武力攻撃災害への対処等の措置など、法律改正や基本指針の変更に伴う改訂業務を行うとともに諮問機関となる奈良市国民保護協議会を開催する。		田中 利也

施策4-01-02 消防・救急救助体制の充実

施策の展開方向①消防体制の充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課										
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計											
職員教育訓練事業	<p>災害の複雑多様化、大規模化、広域化等、増え続ける市民の消防ニーズに対応するため、消防大学校等への入校、各種研修会への参加及び救急救命士等の養成等を行い、消防職員の知識及び技術の向上を図る。</p> <p>【年間受講予定者数】</p> <table> <tr> <td>消防大学校入校</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>消防学校専科教育</td> <td>5名</td> </tr> <tr> <td>総務省等実務研修</td> <td>2名</td> </tr> <tr> <td>救急救命士養成</td> <td>3名</td> </tr> <tr> <td>潜水士養成</td> <td>2名</td> </tr> </table>	消防大学校入校	1名	消防学校専科教育	5名	総務省等実務研修	2名	救急救命士養成	3名	潜水士養成	2名	H23～ 消防大学校へ3名、消防学校専科教育へ5名の職員が入校するなど、最新の消防事情及びより専門的な知識技能を習得した。また、救急救命士3名、潜水士2名が免許取得したことにより、現場活動体制等の充実強化が図れた。	10,619	10,728	0	10,141	10,436	10,141	30,718	消防局総務課
消防大学校入校	1名																			
消防学校専科教育	5名																			
総務省等実務研修	2名																			
救急救命士養成	3名																			
潜水士養成	2名																			
平成23年度の取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名													
						複雑多様化する消防事象及び市民のニーズに柔軟に対応すべく、消防各般にわたりより高度な専門的知識・技術を職員に習得させるため本事業を継続し、消防力の充実強化を図ることにより、各種災害時における市民の生命、財産の保護と軽減に努める。														

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
消防団運営事業	<p>地域住民の安全・安心の確保のため組織された消防団の運営向上を目的とし、地域における防災力の強化に取り組む消防団員の知識及び技術の向上と、消防団活性化事業を推進し円滑な消防団運営を図る。</p>	H23～ 地域住民の安心・安全を確保するため、災害防ぎよ活動や火災予防広報並びに消防団自主訓練等の消防団活動を実施した。また、社会情勢の変化とともに複雑多様化する消防活動に対応するための基礎知識、機械器具操作並びに活動時における安全管理等について、14名の消防団員が県消防学校での教育訓練を受講したことにより、災害時の対応能力の強化が図れた。	125,892	147,435	0	126,732	126,732	126,732	380,196	消防局総務課
			平成23年度の取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名
									消防団は地域密着性・動員力及び即時対応力に優れた組織であり、地域における災害防ぎよ活動はもとより、消防団を中心とした安全で災害に強い地域コミュニティづくりを目指している。このため、今後においても消防団が自主的に行う事業を支援し、消防団の活性化と地域防災力の強化を図る。	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
消防団協力事業所表示制度	消防団員の入団促進及び消防団活動の活性化を図ることを目的として、災害時等において消防団への資機材の提供や消防団員の活動に配慮するなど、消防団活動に積極的に協力している事業所に対し、消防団協力事業所として認定しその旨を表示することで、地域における消防防災力の強化を図る。	H23～	0	0	0	20	20	20	60	消防局総務課
平成23年度の取組内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名		
消防団協力事業所表示制度の導入に伴う方針を検討し、制度に係る事務及び事業所の認定基準や表示証の交付を受けるための申請様式等その他必要な事項についての実施要綱等の諸準備を行った。				平成24年4月1日付けで、奈良市消防団協力事業所表示制度実施要綱を施行。消防団員の勤務先事業所等の状況を調査し、協力要請準備を行う。また、団員の入退団の際には協力事業所表示制度を踏まえて入団促進を図ることとする。				樺原 幸寿		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
西消防署建設事業	本市西部地域の防災活動拠点として昭和42年に建設された現在の西消防署庁舎は、建物の老朽化や消防車両の大型化、職員の増員による狭隘化、さらには耐震性の欠如という問題を抱えている。このことから、新たな防災活動拠点としての構造、機能を有した新庁舎を建設する。	H23 ～ H25	61,000	43,622	0	295,000	157,318	0	452,318	消防局総務課
平成23年度の取組内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名		
平成22年度に独立行政法人都市再生機構から約2,140m ² の用地を取得し、平成23年度においては当初計画どおり地質調査及び建築設計を実施した。				平成24年度において建設工事に着手し、平成25年度中の竣工を目指して整備を進める。				樺原 幸寿		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
奈良県消防広域化の検討	<p>消防を取り巻く環境の変化に的確に対応していくためには、市町村の消防体制を広域化することにより充実強化を図っていく必要があるため、平成18年6月に消防組織法が改正され消防広域化について定義づけられた。</p> <p>平成20年3月に策定された「奈良県市町村消防の広域化推進計画」に基づき、平成21年4月に奈良県消防広域化協議会が設立され、奈良県下13消防本部（非常備村を含む。）県内一消防本部として消防広域化に向けての検討協議がされている。</p>	H23 ～ H24	939	939	0	741	0	0	741	消防局総務課
			平成23年度の取組内容及び評価					課題及び今後の方針		課長名
			<p>これまで13消防本部の総務部門を平成25年度に、消防救急無線のデジタル化の整備と併せて通信部門を平成28年度に統合し、平成32年度には組織を完全に一本化する方向で協議してきたが、本県の目指す消防広域化は、完全統合による体制・消防力・経費負担等の不確定要素が多く、現行以上の消防力が担保される保障もないことから、消防広域化協議から離脱するという結論に至った。</p>					<p>消防広域化協議からの離脱により、消防広域化と併せて消防指令業務の共同運用及び消防救急デジタル無線システムの整備についても協議されていたことから、今後は平成28年5月の消防救急無線のデジタル化移行に向けて、本市単独で整備し消防力を確保する。</p>		樋原 幸寿

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
消防活動維持管理事業	<p>複雑多様化する災害に即応できるよう、資機材等の整備、各種消防車両の点検整備を実施し、消防体制を充実強化する。</p>	H23～ H24	41,773	41,849	0	44,923	41,773	41,773	128,469	消防局消防課
			平成23年度の取組内容及び評価					課題及び今後の方針		課長名
			<p>消防薬剤、流出油処理剤、防塵・防毒マスク等の消防活動を行う上で必要な資機材等を整備するとともに、各種消防車両（78台）の点検整備を実施し、消防活動の充実強化を図った。これにより、消防活動をする上で消防車両及び資機材を有効に活用することができた。</p>					<p>複雑多様化する災害に即応するため、今後も、引き続き消防車両・資機材等の維持管理に努め、消防力の強化に取り組む。</p>		嶋田 誠久

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課 課長名
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
消防施設維持整備事業	火災発生時等における対応の万全を図るために、消防活動を行う上で重要な施設である消防団ポンプ格納庫、防火水槽、消火栓等を良好に管理する。	H23～	10,700	10,474	0	4,930	4,930	4,930	14,790	消防局消防課 嶋田 誠久
		平成23年度の取組内容及び評価						課題及び今後の方針		
		消防活動を行う上で必要とされる消防団ポンプ格納庫、防火水槽、ホース乾燥台等の維持管理に努め、消防水利等の関係施設を良好に管理するため、公設消火栓区画線の維持管理を行った。修繕料等を適切に執行したことにより、各消防施設を有効に維持できた。						消防活動を行う上で必要とされる消防団ポンプ格納庫、防火水槽、ホース乾燥台等を維持管理するためには、経年劣化に伴う補修が必要である。火災発生時に不備なく使用できるよう、今後とも引き続き適切に管理し、消防力の維持につなげる。		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課 課長名
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
消防車両等整備事業	複雑多様化する各種災害に対応できるよう、消防車両等の計画的な更新整備を進め、災害活動における機動力の確保と性能向上を図る。	H23～	196,600	191,132	0	145,000	171,800	267,100	583,900	消防局消防課 嶋田 誠久
		平成23年度の取組内容及び評価						課題及び今後の方針		
		火災の早期鎮圧及び完全消火を目的とした泡消火装置等を積載した消防ポンプ車を導入した。また、救助事象に対しては、大型油圧救助器具や照明装置を積載した救助工作車を導入した。その他大規模災害用として指揮支援車を導入した。計画どおり導入し、消防活動に運用したことにより、有効に各種災害へ対応できた。						複雑多様化する各種災害事象に対応できるよう、今後とも消防車両等の計画的な更新整備を進め、災害活動における機動力の確保と性能向上を図る。		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
防火水槽等整備事業	大規模地震発生時に予想される同時多発火災等に対する延焼防止の強化を図るために、耐震性貯水槽及びポンプ格納庫を計画的に整備する。	H23～	71,050	47,142	16,000	9,700	73,700	73,700	157,100	消防局消防課
		平成23年度の取組内容及び評価						課題及び今後の方針		課長名
		大規模地震発生時に予想される同時多発火災等に対する延焼防止の強化を図るために、耐震性貯水槽100m ³ 型を2基、詰所付ポンプ格納庫を2棟整備した。年度当初の計画どおり整備できたことにより、大規模災害時における、延焼防止対策の向上を図ることができた。						引き続き、耐震性貯水槽を市内小学校敷地を中心に計画的に設置を行う。また、消防団の防災拠点であるポンプ格納庫にあっても、計画的に整備を進める。		嶋田 誠久

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
独り暮らし高齢者世帯防火訪問	住宅火災における死傷者のうち高齢者の占める割合が高いことから、独り暮らしの高齢者宅からの火災を防止することを目的に、地域に密着した女性防災クラブ（市内21クラブ）の活動を通じて、独り暮らしの高齢者宅を訪問し、火災予防の声かけ、防火チラシの配布等の防火啓発活動を実施する。	H23～	4,442	4,425	0	4,425	4,425	4,425	13,275	消防局予防課
		平成23年度の取組内容及び評価						課題及び今後の方針		課長名
		16クラブにて2,339件の防火訪問を実施し、火災予防の声かけ、防火チラシの配布、住宅用火災警報器等のアンケート調査を実施した。 昨年度（1,755件）より584件多く防火訪問することによって、住宅用火災警報器の設置率の向上と防火意識の高揚を図ることができた。						平成24年度においては、16クラブにて2,515件の防火訪問を実施する予定である。 なお、未実施のクラブにあっては防火啓発活動への協力を依頼し、より多くの高齢者宅を訪問できるように努めていく。		西岡 光治

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
幼年消防クラブの育成及び活動	幼年消防クラブは、保育園児に対し保育活動を通じて「火」についての知識と危険性を学ぶとともに、子どもたちだけでなく、保護者や地域の人々の防火啓発を推進することを目的とし、消防出初め式への参加や消防署の見学等を実施する。	H23～	580	238	0	850	850	850	2,550	消防局予防課
平成23年度の取組内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名		
<p>消防出初め式や各種啓発活動への参加要請を行った。また、奈良市の文化財の重要性を教え、その文化財を火災等の災害から守ることの大しさを伝えるため、「子ども文化財防火教室」を計画したが、台風により中止した。</p> <p>より多くの子どもたちや地域の人々の防火啓発を推進するため、新たなクラブの結成について協力園の模索を行った。</p>				<p>平成23年度に中止となった「子ども文化財防火教室」を実施し、今後の継続事業としていくとともに、未設置の保育園に対して新たな幼年消防クラブの結成に向けて協力を働きかける。</p> <p>また、(財)自治総合センターの助成を受けるよう努め、確保できれば幼年消防クラブに対し鼓笛隊セットの貸与を行い、より一層の活動の推進を図る。</p>				西岡 光治		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
消防通信機器管理事務	消防指令業務は、119番を受け付け、災害場所を確認し、各消防署に対し出動指令を行うものであり、現在これらの業務は、消防通信指令総合システムにより、119番通報から災害地点の決定、出動隊の編成、出動指令、車両管理、病院情報など支援情報の提供など、事案終了までの一連の処理を行っている。これら指令業務が迅速かつ的確に実行できるよう、本システムの維持管理を行う。	H23～	204,907	203,857	0	212,985	222,985	212,985	648,955	消防局指令課
平成23年度の取組内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名		
<p>迅速かつ的確な消防・救急救助活動の初動体制の充実を図るため、本システムが安全に稼働するよう維持管理を行った。</p> <p>平成23年中の119番通報から現場到着までの平均時間は、7分35秒であり、平成22年中の平均時間7分42秒から7秒の短縮が図れた。</p>				<p>現在運用している消防通信指令総合システムは、平成18年3月に更新したもので、平成28年2月末をもってリース期間が終了する。</p> <p>奈良県消防広域化協議会において、本システムを含めた消防指令業務の検討を行ってきたが、平成24年1月に本市が同協議会を脱退したことから、本システムの更新に向け平成25年度に実施設計を行う。</p>				藤村 正弘		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
消防無線設備整備事業	複雑多様化する災害や広域的な大規模災害に対応するために消防無線通信の高度化が求められ、また、個人情報保護の観点から、より秘匿性の高い通信が必要となってきてている。現在使用の消防救急無線（アナログ通信方式）の使用期限が、電波法第26条に基づく告示（周波数割当計画）により平成28年5月31日までとされたことに伴い、その使用期限までにデジタル通信方式へ移行する。	H23 ～ H25	2,800	2,489	20,000	2,200	970,000	0	972,200	消防局指令課
		平成23年度の取組内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		当初計画どおり、消防専用超短波無線機を新規配備の救急車に1台、指揮支援隊に4台それぞれ配備し、消防通信体制の充実を図った。なお、消防救急無線のデジタル化に伴う実施設計が、平成23年度国との補正予算（第3号）により「緊急防災・減災事業計画」の対象となったことから、この計画に則り、補正予算を計上し平成24年度に繰越した。				消防救急無線のデジタル化に向けて、平成24年度に実施設計を行い、平成25年度に整備を行う。				藤村 正弘

施策の展開方向②救急救助体制の充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
救助隊員教育訓練事業	あらゆる災害に対応できる消防活動体制を確立し、人命救助を最優先に活動するために、政令市等において実施されている「実践的な特殊災害対応訓練」や「現場指揮実務研修」等に参加し、救助隊員の専門的知識及び救助技術並びに隊員意識の更なる向上を図る。	H23～	286	156	0	367	286	286	939	消防局消防課
		平成23年度の取組内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		平成23年4月に発足した指揮支援隊員を中心に、大阪市及び神戸市消防局で開催されている現場指揮実務研修（計4名）に参加することで、各隊員の技術及び士気の向上が達成できた。また、局内講習会を開催（37名参加）し、受講者による他の職員への研修を実施することで、職員全体の意識と技術の向上が図れた。				今後とも、一人でも多くの隊員を研修等に参加させ、専門的な知識や高度な救助技術の習得及び意識改革を促すことによる更なる隊員のスキルアップを目指す。また、ある一定の研修参加を終了した隊員を中心とした研修会を消防局内で実施し、全職員にその専門知識、救助技術を習得させる。				嶋田 誠久

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
ドクターカー運用事業	救命率の向上のため、救急現場へ医師が同乗したドクターカーが出場し、早期医療行為を実施する。平成27年度からは救急ワークステーションを活動拠点として運用する。	H23～	13,057	8,148	0	10,000	9,800	11,760	31,560	消防局救急課
			平成23年度の取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名
			当初計画では下半期から週5日運用とする計画であったが、医師確保の問題で上半期同様週4日の運用体制となった。 前年度週3日体制に比して運用期間を増やすことで体制強化が図れたが、当初計画の下半期週5日体制には至らなかった。			今後も引き続きドクターカーを運用し、平成24年度は週5日（月・火・水・木・金）体制で運用する。今後更に救命率を向上させることを目的として、運用日の拡充を図るため体制を整備する。				中井 喜久一郎

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
応急手当啓発活動事業	急病や交通事故等による心機能停止や、呼吸停止に陥った傷病者に対し、救急隊が到着するまでの救命処置空白時間を解消し、人命を救うことを主眼とし、住民に対する応急手当の正しい知識と技術の普及を目的に応急手当講習を実施する。	H23～	112	946	0	2,470	1,373	1,373	5,216	消防局救急課
			平成23年度の取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名
			女性消防団に対し応急手当指導員を養成するとともに、応急手当実施要綱を見直し、指導員派遣フロー体制の整備を行った。また応急手当講習を189回実施し、延べ3,269人の受講があった。 当初の目標の5,000人には至らなかったが、普及啓発の充実に一定の効果を上げた。			応急手当講習に救命入門コースが導入され、小学校高学年からの受講が可能となったことから、受講者を拡大するため更なる広報に取り組む。				中井 喜久一郎

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
救急ワークステーション建設事業	ドクターカーの効果的な運用及び救急救命士を含む救急隊員の知識・技術の向上を図ることを目的として、市立奈良病院の敷地内にドクターカー（高規格救急自動車）の格納庫、事務室及び当直勤務に必要な施設を備えたワークステーションを建設する。	H25 ～ H26	0	0	0	0	4,000	60,000	64,000	消防局総務課
		平成23年度の取組内容及び評価						課題及び今後の方針		
								ドクターカーの全日24時間稼働を目指すに当たり、ドクターカー運用における救急活動体制及び病院側における医師の確保等の状況を踏まえながら、ドクターカーの活動拠点であるワークステーションの建設を、関係機関と調整を図りながら、市立奈良病院敷地内において計画する。		

施策4-01-03 交通安全の確保

施策の展開方向①交通安全意識の啓発

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
交通安全教室の開催	幼い子どもたちの交通事故の原因の一つとして、基本的な交通ルールの教育、訓練の不足が指摘されているため、幼児・学童をはじめ保護者の方々などに、横断歩道の渡り方、正しい自転車の乗り方など交通ルールやマナーを学んで、交通事故から身を守るすべを身に付けてもらい、交通事故防止と交通安全思想の普及を図るために警察と協力して開催する。	H23～	1,221	1,136	0	1,308	1,308	1,308	3,924	防犯・交通安全課
		平成23年度の取組内容及び評価						課題及び今後の方針		
								交通安全教室については、奈良警察署・奈良西警察署・天理警察署と協力して開催している。年々開催希望が増加しており、学童園児だけでなく、市民一人ひとりが安全意識を高めてもらうため、今後も引き続き交通安全教室の強化を図っていく。		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
交通対策協議会	市内における交通事故防止・正しい交通の啓発を図るため、各種団体の協力を得て、広く市民に対して交通安全思想の普及と交通安全意識の高揚を図る。	H23～	2,430	2,427	0	2,325	2,325	2,325	6,975	防犯・交通安全課
			平成23年度の取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名
			交通対策協議会が警察をはじめとする各関係機関と協力して、春・秋の交通安全運動を行い、交通安全思想の普及と交通安全意識の高揚を図ったが、市民参加型のイベントの開催を計画する必要がある。			交通安全意識の向上を図るために、警察及び各関係機関と協力して春・秋の交通安全運動を実施しているが、今後も引き続き多くの市民に対して交通安全思想の普及と交通安全意識の高揚を図っていく。				岡本 晃

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
交通安全指導員会	交通事故を防止するため、交通安全思想の啓発、正しい交通ルールの実践及び指導、交通環境の巡回などの活動を実施する。また、交通対策協議会の構成団体として交通安全運動各行事等に参加し啓発活動を行う。	H23～	1,514	1,514	0	1,384	1,384	1,384	4,152	防犯・交通安全課
			平成23年度の取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名
			迷惑駐車・違法駐車等防止の啓発活動や、各地域の実情に合わせた見守り巡回活動、交通安全に関する安全点検などの活動を、各地区において自治連合会会长から推薦された交通安全指導員136人で行った。また、春・秋の交通安全運動の各種行事に参加し啓発活動を実施した。			交通事故を未然に防止するために、迷惑駐車・不法駐輪等の啓発活動を行っているが、未だに交通道徳が守られていない状態であり、今後も強力に啓発活動を行っていく必要がある。しかし、交通安全指導員の高齢化が問題となっている。				岡本 晃

施策の展開方向②交通安全施設の整備

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
交通安全啓発標識・路面表示設置	交通事故防止のため、地元住民の要望に基づいて、道路上の危険箇所に、ドライバーや自転車利用者、歩行者などに対して、注意喚起する啓発看板を設置する。	H23～	600	452	0	1,000	600	600	2,200	道路建設課
		平成23年度の取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		平成23年度新規設置要望箇所について9か所（10枚）に啓発看板を設置した。 要望箇所が多かったことから交通安全施設整備事業により18か所（32枚）の啓発看板を設置した。計画においては、木製の看板50枚を計画していたが、アルミ製の看板42枚を実施した。要望については全て実施することができた。			過去に設置した看板の補修要望が多いことから、設置後の維持管理を考慮して新規看板は耐久性の向上を図った仕様を採用し、修繕では張り替え再利用の推進等、総合コストの縮減を図りながら進める。				中尾 能久	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
危険箇所の交通安全対策	交差点等危険箇所の把握に努め、危険箇所には、関係機関と調整し、より効果的な交通安全対策を図る。	H23～	0	0	0	0	0	0	0	防犯・交通安全課
		平成23年度の取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		交通安全対策の要望があった危険箇所について、内外の関係機関と検討、調整を実施するとともに、55件の交通規制要望を警察（公安委員会）に依頼した。 平成23年度で要望した55件（信号設置37件・改良9件・その他9件）は現地調査・関係機関との調整を経て警察本部に要望しており、対処可能な箇所については順次対応されている。			交通安全対策の要望があった危険箇所について、より効果的な安全対策を講じるため内外の関係機関と検討、調整を実施していく。 また、信号機の設置・一時停止・速度規制などの交通規制については、警察（公安委員会）に依頼していく。				岡本 晃	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
交通安全施設整備単独事業	市民が安全で安心して道路等を通行できるよう、交通安全施設（歩道の整備及び防護柵、区画線等）を整備する。	H23～	60,000	42,338	15,900	53,000	56,000	66,000	175,000	道路建設課
			平成23年度の取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名
			地元自治会の要望に基づいて、調査・協議・設計を行い、平成23年度の計画は歩道改修9か所、区画線等1,000m、防護柵600mであったが、平成23年の歩道改修25か所、区画線等6,443m、防護柵815mを実施した。平成23年1月～12月の要望箇所については、概ね完了した。					地元自治会の要望等について現地調査を行い、これに基づき精査し、協議調整を十分に行なった上で必要箇所の早期整備に努める。		中尾 能久

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
通学路整備事業	児童・生徒が安全で安心して通園・通学できるよう歩道の整備及び防護柵、路面標示等の安全施設を整備する。	H23～	10,000	8,144	0	9,000	10,000	10,000	29,000	道路建設課
			平成23年度の取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名
			学校関係者及び地元自治会等の要望により、調査・協議・設計を行い、平成22年度に用地協力をいただいた区域の歩道新設135mを計画どおり平成23年度において全て実施した。			平成24年度は通学路の安全について学校関係者、警察、及び地元関係者等と合同調査を実施した結果を踏まえ、国からの指導をもとに安全対策を実施する。				中尾 能久

施策の展開方向③放置自転車対策

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
放置自転車対策	市民の良好な生活環境を確保し、市民生活の安全の保持と街の美観を維持するため、主要駅周辺の自転車等放置禁止区域内の放置自転車等の移動・監視・指導を行い、移動した自転車等は保管施設において保管及び返還業務を行う。	H23～	14,790	14,598	0	12,700	12,700	12,700	38,100	防犯・交通安全課
		平成23年度の取組内容及び評価					課題及び今後の方針			課長名
		主要駅周辺の自転車等放置禁止区域内の放置自転車等を3,244台移動した。駅周辺の放置自転車等は依然として無くなっているが、移動台数は減少傾向にあるため、放置自転車対策の効果は表れている。					主要駅周辺の自転車等放置禁止区域内の放置自転車等を移動し、移動した自転車等は保管施設において保管及び返還業務を行う。また、自転車等放置禁止区域内の放置自転車等に放置・駐輪をしない旨の啓発を地域とも協働していく。			岡本 晃

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
自転車駐車場管理	自転車等の駐車秩序を確立することにより、街の美観を維持するとともに、自転車利用者の利便性を確保するため、駅前において自転車駐車場を設置し、指定管理者制度により管理運営を行う。	H23～	71,834	71,520	0	72,306	70,652	66,978	209,936	防犯・交通安全課
		平成23年度の取組内容及び評価					課題及び今後の方針			課長名
		自転車駐車場（中筋自転車場ほか4か所）を指定管理者制度により管理運営を行い、自転車の駐車秩序を確立することで、自転車利用者の利便性を図った。					今後も引き続き指定管理者制度により、自転車駐車場の管理運営を行う。			岡本 晃

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
自転車駐車場の充実	駅前の美観や交通安全上の障害となる放置自転車対策のため、駅前の自転車駐車場が不足している地域に施設の充実を図る。	H23～	265,590	0	265,250	24,100	320,000	174,000	518,100	防犯・交通安全課 西大寺駅周辺整備事務所
平成23年度の取組内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名		
JR奈良駅周辺地区の都市再生整備計画に位置づけられた自転車駐車場を整備するため、交付金を活用して(財)自転車駐車場センターに整備及び運営を依頼するが、平成23年度は用地交渉をした。				JR奈良駅東口自転車駐車場整備のための用地交渉を引き続き行う。 また、大和西大寺駅北については、平成24年度から用地測量等を開始し、自転車駐輪場を設置し駅利用者の利便性を高め、放置自転車対策を図る。				岡本 晃 橋本 雄司		

施策の展開方向④街路灯の整備

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
街路灯施設管理事業	道路利用者が夜間、安全・安心して通行できる環境つくりのため、街路灯を平成27年度までに45,000灯を目標値とし増設する。 また、照度アップへと照明灯の変更及び球切れ、器具のメンテナンスを行う。	H23～	262,000	259,222	0	260,523	262,523	264,523	787,569	道路維持課
平成23年度の取組内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名		
当初500灯を見込んでいたが、各自治会等からの要望数が少なかったため、約390灯の設置を実施した。				街路灯設置要望について関係自治会と協議し、苦情やトラブルが発生しないよう努める。				喜多 恵一		

施策4-01-04 防犯力の充実

施策の展開方向①防犯意識の啓発

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
防犯教室・防犯講演会	奈良市安全安心まちづくり基本計画に基づき、安全で安心して暮らせるまちづくりを推進するため、市民が自らの安全は自ら守り、地域の安全は地域で守るという自主防犯意識を高めるため、市民や自主防犯組織などの関係団体等を対象とした防犯教室や防犯講演会を実施する。	H23～	260	150	0	350	350	350	1,050	防犯・交通安全課
		平成23年度の取組内容及び評価						課題及び今後の方針		課長名
		防犯講演会及び防犯パネル展を開催した。防犯教室については24回の開催目標であったが、平成23年度は17回の開催であった。 警察等に直接派遣依頼を行う団体が相当数あったことから、市への申込み数が平成23年度で17回と低調であったが、防犯教室の実施により防犯意識の高揚に効果があった。						平成24年7月末現在奈良県下での振り込め詐欺発生状況は、認知件数30件、被害総額約1億2,000万円であり、奈良県知事より県下全域に「振り込め詐欺多発警報」が発令されており、今後も、振り込め詐欺だけでなく他の防犯対策も含めて、市民の防犯意識をより一層高めるため防犯講演会及び防犯教室等の充実を図っていく。		岡本 晃

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
防犯意識啓発	奈良市安全安心まちづくり基本計画に基づき、安全で安心して暮らせるまちづくりを推進するため、市民一人ひとりの防犯に対する意識を高めるため、防犯に関する啓発物品を購入し、配布することで啓発活動を行う。	H23～	249	139	0	249	249	249	747	防犯・交通安全課
		平成23年度の取組内容及び評価						課題及び今後の方針		課長名
		防犯講演会、防犯教室及び防犯パネル展等で市民が自らの安全は自ら守り、地域の安全は地域で守るという自主防犯意識を高めるため、防犯に関する啓発物品を購入し、配布することで啓発活動を行った。啓発活動時に啓発物品（ダイナモ3LEDライト 400個）を配布し、活動自体の認知を高めるだけでなく、市民意識の高揚に効果があった。						振り込め詐欺をはじめとする多様な犯罪から防犯対策を講ずる必要性が生じており、防犯講演会及び防犯教室など地域住民と協働し、市民が自らの安全は自ら守り、地域の安全は地域で守るという自主防犯意識を高揚させるため、防犯に関する啓発物品を購入し、配布することで啓発活動を引き続き行う。		岡本 晃

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
学校・家庭・地域が連携した防犯力の充実	子どもの安全に取り組む大人の防犯意識を高める。 平成16年に発生した奈良市女児誘拐殺害事件を風化させないためにも11月17日に「子ども安全の日の集い」を開催し、子どもの安全に関わる実践者の講演や各地域での防犯の取組の活動報告を受ける。	H23～	60	37	0	60	60	60	180	学校教育課
平成23年度の取組内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名		
約250人の参加があった「子ども安全の日の集い」においては、講演と地域からの活動報告を受けた。学校・家庭・地域が一体となり子どもを守る大人の意識を高めた。毎月17日「子ども安全の日」と始業式・終業式においては安全パトロールを実施した。(延べ94回、188人) 大人が子どもを守る、救う、育てるという意識の普及・啓発に効果があった。				平成24年度は事件当時1年生であった児童が義務教育を終え、社会へ巣立っていく年となる。この集いを将来に向け継続させていくことで事件の風化を防ぐ意味をもつと同時に、未来の世代に地域で子どもを守る大人の意識をさらに高めていく必要がある。				北谷 雅人		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
不審者情報の配信	幼稚園・小学校・中学校校園児の登下校時の安全確保のために、不審者の情報を教育委員会から「なら子どもサポートネット登録者」に速やかに配信する。警察と連携して、学校園や地域から入ってくる不審者の情報を登録者に配信する。 保護者や地域や公的機関が情報を共有することで子どもの安全確保に素早く対応する。学校園を通じサポートネット未登録の保護者に対し、登録案内を配布して登録の啓発を促す。	H23～	420	151	0	400	400	400	1,200	学校教育課
平成23年度の取組内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名		
「なら子どもサポートネット」の平成23年度末登録者（保護者、地域、関係機関等）数は26,033人である。 不審者情報の配信数は23件（声かけ・つきまとい等）である。 正確な情報確認と早めの配信により、再発の未然防止に効果をあげ安全確保が図られた。				不審者情報や子どもの安心安全情報の提供を求める保護者や市民のニーズは高く、子どもたちを危険から大人総がかりで守るセーフティネットのひとつとして、今後も「なら子どもサポートネット」の安定した運営が必要である。				北谷 雅人		

施策の展開方向②地域防犯活動の促進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
自主防災防犯組織活動支援 【4-01-01②再掲】	各地区の自主防災防犯組織の均一的な活性化を図るため、自主防災・防犯組織が行う防災訓練、研修会を支援し、防災士育成、資機材購入等に要する経費について、資金的支援として活動交付金を交付する。	H23～	19,050	18,465	0	18,600	18,600	18,600	55,800	危機管理課
平成23年度の取組内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名		
各地区自治連合会等を基本として結成されている49地区の自主防災防犯組織に対し、活動交付金を交付した。また、自主防災防犯組織連絡協議会に対しては、研修や調査研究等を支援し、各組織の均一的な活性化に向け、組織相互の情報や知識の共有化と活動の充実を図った。研修支援としては、12月9日に実施した視察研修会などがある。				活動の活性化・充実化を図るため、自主防災防犯組織内の未加入地区の解消や災害時に主体となって活動される避難所の運営に係るマニュアル作りの支援など、組織の活動の実効性をあげる支援・協力をを行う。				田中 利也		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
青色防犯パトロール	奈良市安全安心まちづくり基本計画に基づき、安全で安心なまちづくりを推進するため、市内一円青色防犯灯を装着した車両でパトロール巡回し、犯罪や事故等を未然に防止するため、自主防犯活動の促進を図り、地域づくりを推進する。	H23～	179	174	0	184	184	184	552	防犯・交通安全課
平成23年度の取組内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名		
平成22年度には461回のパトロール回数であったが、平成23年度には482回のパトロールと微増ではあるがパトロール回数を増加させることができた。年間目標の600回には達していないものの、平成23年度は延べ482回とパトロール自体は着実に定着してきており、犯罪・事故の未然防止に効果があった。				青色防犯パトロールを実施することにより、空き巣、車上荒し、ひったくり、オートバイ・自転車泥棒等の犯罪に対する抑止効果が考えられるため、年間600回のパトロールの実施を目標とする。				岡本 晃		

施策の展開方向③地域の防犯力の強化

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
防犯教室・防犯講演会 【4-01-04①再掲】	奈良市安全安心まちづくり基本計画に基づき、安全で安心して暮らせるまちづくりを推進するため、市民が自らの安全は自ら守り、地域の安全は地域で守るという自主防犯意識を高めるため、市民や自主防犯組織などの関係団体等を対象とした防犯教室や防犯講演会を実施する。	H23～	260	150	0	350	350	350	1,050	防犯・交通安全課
			平成23年度の取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名
			防犯講演会及び防犯パネル展を開催した。防犯教室については24回の開催目標であったが、平成23年度は17回の開催であった。警察等に直接派遣依頼を行う団体が相当数あったことから、市への申込み数が平成23年度で17回と低調であったが、防犯教室の実施により防犯意識の高揚に効果があった。			平成24年7月末現在奈良県下での振り込め詐欺発生状況は、認知件数30件、被害総額約1億2,000万円であり、奈良県知事より県下全域に「振り込め詐欺多発警報」が発令されており、今後も、振り込め詐欺だけでなく他の防犯対策も含めて、市民の防犯意識をより一層高めるため防犯講演会及び防犯教室等の充実を図っていく。				岡本 晃

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
奈良市から暴力をなくす推進協議会支援	市民が総力を結集し、奈良市から暴力行為を追放し平和で住みよいまちづくりに寄与することを目的に設立され、暴力団員による不当な行為の防止、暴力団追放運動、あらゆる暴力追放のための啓発活動、暴力団及び暴力追放に関する情報の提供を行い、奈良市から暴力行為を追放するために活動を行っている「奈良市から暴力をなくす推進協議会」の支援を行う。	H23～	1,500	1,500	0	1,500	1,500	1,500	4,500	防犯・交通安全課
			平成23年度の取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名
			暴力団に対する対策冊子、啓発用ポスター、チラシ及び啓発用物品の購入及び奈良県暴力団追放センターの活動に対する支援活動に対して補助金を交付した。暴力団排除広報啓発活動、振り込め詐欺ATM警戒等、警察・関係団体と連携した取組により暴力団排除の機運を醸成してきた。			奈良市暴力団排除条例が平成24年4月1日に施行されたが、引き続き奈良市から暴力団及び暴力行為を追放するために、暴力団に対する対策冊子、啓発用ポスター、チラシ及び啓発用物品の購入及び奈良県暴力団追放センターの活動に対する支援活動に対して補助金を交付する。				岡本 晃

基本施策4-02 環境保全

施策4-02-01 環境にやさしい社会の構築

施策の展開方向①環境保全行動の推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課						
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計							
環境教育の推進	<p>環境への負荷の少ない持続可能な社会を構築するためには、市民の環境保全意識を高めるとともに、環境に配慮した行動を実践する人づくりを推進する必要がある。</p> <p>このため、環境教育を継続して進めるための組織として、行政、環境教育関連団体、環境NPO、企業等により構成する（仮称）環境教育推進会議を平成24年度に設置する。また、従来から実施している学校、自主サークル等を対象とした環境講座、小学生を対象とした自然体験学習を引き続き実施する。</p>	H23～	163	120	0	855	975	975	2,805	環境政策課						
			平成23年度の取組内容及び評価			課題及び今後の方針										
			<p>奈良ストップ温暖化の会への委託により、市民環境講座を6回開催した。</p> <p>この講座は、申込みのあった団体に出向いて実施したもので、幼稚園、パンジーホーム等で計261人の参加者があった。講師の話を聞くだけでなく、工作や踊りを取り入れた参加型の講座で好評であった。</p>			<p>環境への負荷の少ない持続可能な社会を目指すためには、よりよい環境の保全と創造のために主体的に行動できる人を養成する環境教育が重要である。今後は、環境講座を引き続き開催するとともに、環境教育・学習プログラムの整備及び指導者の養成・研修等について（仮称）環境教育推進会議で検討する。</p>					新井 哲彰					

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課					
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計						
奈良市環境基本計画	<p>環境基本計画は、奈良市環境基本条例に基づき環境の保全と創造に関する基本的な計画として平成11年3月に策定した。その後、急速に進む地球温暖化等の環境問題や環境関連法令の整備に対応するため、環境審議会及び市民ワークショップでの議論を経て、平成23年度に改訂したものである。</p> <p>環境基本計画（改訂版）は、平成33年度を目標年次として、望ましい環境像と7つの分野別将来像を示しており、PDCAサイクル（計画→実施→点検→見直し）による進行管理を行うこととしている。</p>	H23～	3,987	3,879	0	205	1,205	1,205	2,615	環境政策課					
			平成23年度の取組内容及び評価			課題及び今後の方針									
			<p>前年度に引き続き、公募市民をはじめ33人の委員からなる奈良市環境基本計画市民ワークショップを全体会及び5つの分科会で延べ24回の会議で改訂内容の検討を重ね、環境審議会を3回開催し、環境基本計画（改訂版）の素案について検討した。協働参画型の市民会議等は、確立されたものではなく、継続していくことで新しい公共を創っていきたい。</p>			<p>奈良市環境基本計画（改訂版）の進行管理のため、環境審議会及び環境調整会議のほか、新たに（仮称）環境基本計画推進会議を設置し、計画に基づく施策の評価・見直しを実施する。また、毎年度発行している冊子「奈良市の環境」を発展させた市の環境白書を発行する。</p>				新井 哲彰					

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
自然環境調査	<p>自然環境調査は、本市の自然環境の現況データを収集し、環境教育に役立つ生物情報を集積するとともに、生物多様性における本市の特性及び自然との共生の将来像を探り、その保全や持続可能な姿を求めるものである。</p> <p>この調査は、平成22年度に行った最初の調査から定期的に実施し、継続して本市の自然環境をモニターする。また、集積した生物情報は、学校での環境・理科教育や青少年の野外活動施設等での自然体験活動に役立てる。</p>	H23～	3,913	3,906	0	120	0	2,000	2,120	環境政策課
			平成23年度の取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名
			<p>この調査は平成22年度からの継続事業として紀伊半島野生動物研究会に委託し、主に野外教育施設を中心とした5エリア、市街地1エリア及び2河川12地点において、地域の自然の構成員である生物相を調べた。</p> <p>また、教育的視点をもって環境教育に利用できる指標的価値のある生物を考察した。環境変化により生物相が変化するため、継続して調査を行う必要がある。</p>						新井 哲彰	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
環境保全啓発・情報発信	<p>市民、事業者、観光客等に対して、環境意識を高め環境保全行動の実践につながっていくように、啓発活動や情報発信を行う。</p> <p>具体的には、環境月間（6月）、大気汚染防止推進月間・地球温暖化防止月間（12月）、水質改善強化月間（2月）や環境フェスティバル等の各種環境イベント、駅前等で啓発活動を行い、市民・事業者・観光客等に環境保全行動の実践を促す。</p> <p>また、環境に関する情報を積極的に発信することにより情報の共有化を図る。</p>	H23～	404	138	0	362	362	362	1,086	環境政策課
			平成23年度の取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名
			<p>街頭啓発用物品としてエコバッグ（280個）、キッチンペーパー（1,000個）及び生活騒音防止パンフレットを1,000部制作し、課窓口やイベント等で配布した。</p> <p>また、各月間の啓発パネル展示を本庁舎及び西部公民館で実施し、環境月間には近鉄奈良駅周辺で啓発活動を実施した。</p> <p>平成22年度に比べ、BODは4河川の環境基準点全てにおいて環境基準を達成した。</p>						新井 哲彰	

施策の展開方向②地球温暖化対策の推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
奈良市地球温暖化対策地域協議会	<p>地球温暖化対策の推進に関する法律第26条第1項の規定に基づき、市民・市民団体・事業者・行政などの多様な会員から成る「奈良市地球温暖化対策地域協議会（通称：「ならエコ・エコの和」またはNEW）を平成20年10月に設立し、平成21年5月に環境省に認定された。</p> <p>会員同士が対等な立場で和をもって協議を行い、パートナーシップにより家庭部門を中心とした温室効果ガス排出削減のための活動を推進し、環境（エコロジー）も経済（エコノミー）も持続可能な社会を目指す。</p>	<p>H23～</p> <p>平成23年度の取組内容及び評価</p> <p>省エネ・創エネ、3R、環境教育、公共交通の各プロジェクトにおいて、一般市民を対象とした講演会やセミナー等を9回開催し、約300名の参加があった。また、「市民の省エネへの取組を支援する仕組みづくり」の社会実験を実施し、255世帯39グループが平成23年7月から1年間家庭のCO2削減を取り組んだ。社会実験では、上半期で約11%のCO2が削減された。</p>	510	510	0	280	280	280	840	環境政策課
			課題及び今後の方針						課長名	
			奈良市地球温暖化対策地域協議会の個人及び団体会員の増加に向けた啓発活動などを実施する。また、温室効果ガス排出量削減に向け、省エネ・創エネ、3R、環境教育、公共交通などの様々な分野で、会員同士だけでなく多くの市民・市民団体・事業者との参画・協働により活動を広げていく。						新井 哲彰	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
奈良市地球温暖化対策府内実行計画	<p>地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき、市役所の事務及び事業で排出される温室効果ガス排出量を把握し、率先して排出抑制の対策を推進するための「奈良市地球温暖化対策府内実行計画」を平成15年3月に策定し、基準年度である平成13年度と比較して、平成15年度から19年度の期間においては削減目標4.8%に対し、8.0%の削減を行った。</p> <p>さらに平成20年3月には、平成18年度を基準とし平成20年度から平成24年度の期間において3%の削減目標を掲げた「奈良市地球温暖化対策府内実行計画（第2次）」を策定し地球温暖化対策に取り組んでいる。</p>	<p>H23～</p> <p>平成23年度の取組内容及び評価</p> <p>温室効果ガスの更なる削減に向け、全職員が日常の事務及び事業を通じて、より強い共通の認識を持ち、環境に配慮した取組を積極的に推進した。</p> <p>[平成22年度実績]</p> <p>排出量 : 48,309 t-CO2 削減量 : 3,117 t-CO2 (平成18年度と比較して6.1%の削減)</p>	300	294	0	420	0	300	720	環境政策課
			課題及び今後の方針						課長名	
			現在実行中の「奈良市地球温暖化対策府内実行計画（第2次）」が平成24年度に終了することに伴い、平成25年度以降の温室効果ガス排出削減についての「府内実行計画（第3次）」を平成24年度に策定する予定である。						新井 哲彰	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
奈良市地球温暖化対策地域実行計画	<p>地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき、市域の自然的・社会的条件に応じて温室効果ガスの排出の抑制等を行うための施策に関する計画として「奈良市地球温暖化対策地域実行計画」を平成23年3月に策定した。</p> <p>市域における温室効果ガス排出量を推計し、本市の特性に応じた効果的な対策を行うことで、本市における地球温暖化対策を計画的に推進することを目的としている。</p> <p>温室効果ガス排出量の削減目標は、1990（平成2）年度を基準年度として、中期目標は2020（平成32）年度に25%削減、長期目標は2050（平成62）年度に80%削減である。</p>	H23～	0	0	0	0	0	0	0	環境政策課
			平成23年度の取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名
			<p>民生家庭部門における排出量削減に向けて、家庭用ソーラーパネル設置補助制度を実施し、平成23年度には250件の補助を行った。受給者に対しては環境家計簿を活用していくだけ、CO2排出量を自らチェックする仕組みを普及するとともに、家庭における省エネ・省CO2の取組を促進した。</p>			<p>運輸部門の削減は、引き続き低公害車タクシー導入補助制度の実施、電気自動車充電設備の設置により低公害車への転換促進を図る。</p> <p>産業・民生業務部門の削減は、事業者への啓発を行い、市役所が率先して環境に配慮した行動を実践する。</p> <p>民生家庭部門の削減は、引き続き家庭用ソーラーパネル設置補助制度を実施する。</p>				新井 哲彰

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
公共交通機関のエコ化	<p>自動車から排出される二酸化炭素や大気汚染物質の排出削減を図り、地球温暖化対策及び大気汚染問題の改善に寄与することを目的とし、タクシードド事業者が低公害車タクシーを購入するために要する経費に対して、補助金を交付する「低公害車タクシー導入促進補助制度」を平成23年度から実施している。</p> <p>また、電気自動車の充電設備の設置を進めることにより、家庭における電気自動車の普及促進を図るとともに公共交通のエコ化を促進する。</p>	H23～	2,000	900	0	26,200	14,500	14,500	55,200	環境政策課
			平成23年度の取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名
			<p>平成23年度の低公害車タクシー導入促進補助制度の対象者は、市内に事業所又は事務所を有し、奈良市を営業区域とするタクシードド事業者で、補助金額はハイブリッドタクシー購入1台につき20万円、電気自動車タクシー購入1台につき50万円であり、補助実績は3件で90万円であった。徐々にではあるが、エコタクシーが浸透しつつある。</p>			<p>補助対象車両にプラグインハイブリッドタクシーを追加し、今後も引き続き低公害車タクシー導入促進を図る。</p> <p>また、市施設への電気自動車充電設備の設置を行うとともに、市内の事業者が充電設備を設置する場合の補助を行い電気自動車の普及促進を図る。</p>				新井 哲彰

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
家庭用ソーラーパネル設置補助	<p>再生可能エネルギーの普及を促進し、温室効果ガスの削減を図り、もって地球温暖化対策の推進に資することを目的として、奈良市家庭用ソーラーパネル設置補助金を交付する。</p> <p>交付対象者は、次のいずれにも該当する者である。</p> <p>1.自己の居住の用に供する市内の住宅に家庭用ソーラーパネルを設置した者又は家庭用ソーラーパネルの設置された市内の住宅を自己の居住の用に供するために購入した者</p> <p>2.国補助金の交付決定を受けた者</p>	H23～	15,100	25,082	0	20,100	20,100	20,100	60,300	環境政策課
			平成23年度の取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名
			<p>家庭用ソーラーパネルを設置し、又は設置された住宅を購入した者（店舗等商業施設を兼ねた住宅及び共同住宅を除く。）に対して、1kW当たり5万円（上限10万円）の補助を行った。</p> <p>平成23年度は前期・後期で募集し、募集枠を超えたため抽選を行い、前期75件、後期175件の合計250件の補助を行った。</p>			地球温暖化防止等に対して市民の意識も高まっており、市内に家庭用ソーラーパネルを設置される方が増加（国補助金の交付決定件数が増加）していることから、平成24年度以降は補助金額を下げて募集件数を増やし、できるだけ多くの方に受けていただけるよう配慮する。				新井 哲彰

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
雨水タンク設置補助	<p>省エネ・省資源対策の一環として、雨水の効果的な利活用を図り、市民の環境意識の高揚に資することを目的として、自己の居住の用に供する市内の住宅（共同住宅を除く。）に雨水タンクを設置した方に雨水タンク設置補助金を交付する。</p> <p>補助金の対象となる雨水タンクは、雨どいに接続された集水管から雨水を一時的に貯留するため住宅の敷地内に設置される地上据置き型の貯水容量が100リットル以上の設備で、製品として購入可能なものの。補助金の交付額は、雨水タンクの設置に要した費用に2分の1を乗じて得た額とし、3万円を上限とする。</p>	H24～	0	0	0	1,500	1,500	1,500	4,500	環境政策課
			平成23年度の取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名
						市民の環境保全に対する意識が高まっていることから、更なる省エネルギー・省資源対策の一環として雨水の効果的な利活用を図っていただくため、平成24年度から住宅に雨水タンクを設置した方を対象に補助金を交付している。				新井 哲彰

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
LED照明導入補助	<p>消費電力及びCO₂排出量を削減するとともに、地域での環境に配慮した取組を推進することを目的として、LED照明を導入する団体に奈良市商店街LED照明導入補助金を交付する。</p> <p>補助対象者は市内に住所を有する中小企業者や商店街振興組合などの団体で、補助金の交付対象となる経費は、維持管理をしている街路灯及びアーケードに付属する水銀灯等の照明灯をLED化するために必要な経費のうちLED照明の購入費、灯具、アーム等部材費、工事費等である。</p> <p>補助金額は補助対象経費の2分の1（上限は300万円）である。</p>	H24～	0	0	0	9,000	9,000	9,000	27,000	環境政策課
			平成23年度の取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名
									事業者における省エネルギー活動の促進とともに、市域におけるCO ₂ 排出量を削減するため、平成24年度からLED照明を導入する団体を対象に補助金を交付している。	

施策の展開方向③監視・調査体制の整備

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
環境調査（大気・水質・騒音・振動・ダイオキシン類など）	<p>歴史を大切にする環境にやさしいまちづくりを推進するため、さわやかな大気と静けさ、そして清らかな水の確保に向け、大気汚染、悪臭、騒音、振動及び水質の汚濁の状況を監視・観測するとともに、工場・事業場への立入調査を行う。</p> <p>また、私たちの暮らしの中で使用されている様々な化学物質による大気や水、土壤環境等への影響、人の健康や生態系への影響の低減、未然防止の観点から、化学物質の使用や廃棄に当たっての監視・指導を行う。</p>	H23～	6,262	3,534	0	4,731	4,807	4,807	14,345	環境政策課
			平成23年度の取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名
			<p>一般環境大気汚染測定局4局による常時監視及び簡易測定法による定点調査並びにダイオキシン類等の有害大気汚染物質や公共用水域及び地下水の常時監視を実施した。</p> <p>また、水質汚濁防止法等環境法令に基づく届出のある特定施設への立入調査を行い、規制基準の順守の監視及び指導を実施した。</p> <p>平成22年度に比べ、BODは4河川の環境基準点全てにおいて環境基準を達成した。</p>						今後は、平成24年3月に改訂した奈良市環境基本計画に基づく大気環境の保全、音・振動・臭気環境等の保全、水環境の保全及びその他の生活環境対策の4つの基本施策を展開し、市民の生活環境の保全に努める。	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
微小粒子状物質の測定体制の整備	微小粒子状物質が環境基準項目に追加され、常時監視の必要が生じたことにより、「大気汚染防止法第22条の規定に基づく大気の汚染の状況の常時監視の事務の処理基準」に定める測定期を、平成25年度を目途に整備を図っていく。	H23 ～ H25	600	103	0	611	3,349	0	3,960	保健・環境検査課
		平成23年度の取組内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		大気汚染測定期西部局において微小粒子状物質測定期機器を設置し、本市における当該物質の常時監視を開始した。				微小粒子状物質の測定について、処理基準に基づき必要な測定期の整備を図る。				筑瀬 通

基本施策4-03 生活・環境衛生

施策4-03-01 環境美化の推進

施策の展開方向①環境美化活動の推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
アダプトプログラム推進事業	緑あふれる美しいまちづくりを推進するとともに、市民の美化意識を向上し、地域コミュニティの再生を促進することを目的に、市の管理する道路、河川等の美化を行っていながら団体を募集し、その活動に対して、清掃用具等の支給、保険の適用、ごみの回収、サインボード（看板）の設置などの支援を行う。団体は、年6回以上、散乱ごみの収集や除草、花の植栽や花壇の手入れなどの活動を行い、その実績を年2回、市に報告する。	H23～	2,152	1,563	0	1,969	2,156	2,197	6,322	協働推進課
		平成23年度の取組内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		市ホームページやアダプトによりの配布等により活動の周知を行い、活動団体の増加に努めた。平成23年度末の参加団体は48団体1,045人で、目標値（60団体）には達しなかつたが、前年度よりも4団体156人増加した（平成22年度末参加団体：44団体889人）。報償費支給の廃止により参加団体が一旦減少したが、啓発等により増加に転じ、本来の主旨を理解していただくことができた。				広く市民にアダプトプログラム推進事業について市ホームページやアダプトによりの配布等によりPRし、活動団体を増やしていく。				今西 尚子

施策の展開方向②ポイ捨て・路上喫煙の防止

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
ポイ捨て防止啓発	<p>国際文化観光都市としての美観の形成に資することを目的として平成7年1月1日から「奈良市ポイ捨て防止に関する条例」を施行している。この条例により、美化促進重点地域を指定し、当該地域における清掃及び巡回啓発を実施するとともに、市民・観光客等のポイ捨て防止に関する意識を高めるよう街頭啓発を行い、まちの美観の維持増進に努めている。その結果、美化促進重点地域清掃委託業務における平成23年度の年間ごみ回収量は10年前の平成13年度比2,316kgの減量となった。</p> <p>美化促進重点地域清掃委託業務ごみ回収量 平成13年度 4,641.3kg 平成23年度 2,325.3kg</p>	H23～	7,820	7,752	0	7,563	8,363	8,363	24,289	環境政策課
			平成23年度の取組内容及び評価						課題及び今後の方針	
			<p>平成23年度の計画日数及び実績日数 清掃活動 297日 (計画) 298日 (実績) 巡回啓発 10日 (計画) 9日 (実績) 街頭啓発 10日 (計画) 8日 (実績) 美化促進重点地域清掃委託業務ごみ回収量 平成22年度2,496.1kg、平成23年度2,325.3kg (△170.8kg)。美化意識の高まりが成果につながっていると考えられるので、今後とも継続していきたい。</p>						新井 哲彰	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
路上喫煙防止啓発	<p>国際文化観光都市としての美観の形成を図るとともに、安全で快適な生活環境を確保することを目的に平成21年3月1日から「奈良市路上喫煙防止に関する条例」を施行している。「奈良市ポイ捨て防止に関する条例」に基づく美化促進重点地域を拡大して路上喫煙禁止地域を指定し、吸い殻入れが付近に設置されていない場所で路上喫煙をしないよう巡回啓発を実施するとともに、市民・観光客等の喫煙マナー・ルールの順守に関する意識を高め、まちの美観の維持増進及び安全で快適な生活環境の確保に努めていく。</p>	H23～	7,518	7,161	0	7,044	8,446	7,249	22,739	環境政策課
			平成23年度の取組内容及び評価						課題及び今後の方針	
			<p>①啓発活動：路上喫煙禁止地域内の巡回と指定職員による指導・啓発を実施した。巡回日数は218日、指導人数は1,250人であった。 ②調査活動：近鉄奈良駅前及びJR奈良駅前において喫煙者の定点調査（月1回）を実施したところ、通行者数に対する喫煙者数の割合は0.27%（年平均）であった。 地道な指導・啓発の成果は認められる。今後とも継続して実施していく。</p>						新井 哲彰	

施策の展開方向③不法投棄の規制強化

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
不法投棄防止センサー取付工事	不法投棄多発地域の調査を行い、頻繁に投棄される場所に不法投棄防止センサーを設置し警告することで不法投棄防止に努める。	H23～	300	210	0	270	270	270	810	まち美化推進課
			平成23年度の取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名
			頻繁に不法投棄される地域を調査し、最も必要性の高い場所を選定のうえ1か所に不法投棄防止センサーを設置した。設置した箇所における効果は得られており設置箇所への不法投棄は減少しているものの新たな場所が発覚するなど、不法投棄撲滅に向けての継続的な取組が必要である。(現在、18か所に設置済)			不法投棄防止センサーを毎年1か所設置することでその場所での不法投棄は無くなっていく反面、新たな不法投棄箇所が発生する傾向にある。センサーを設置するためには条件が限られてくるため、市民への意識を高めていくための新たな手法も併せて検討していくことが必要である。				石部 光則

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
不法投棄防止のための啓発及びパトロールの実施	不法投棄を防止するため、同時に市内パトロールを実施するとともに、不法投棄の警告看板を作成し、本市と警察・自治会との連携を図りながら、各自治会を通じて不法投棄多発箇所への看板設置を推進していく。	H23～	75	94	0	75	75	75	225	まち美化推進課
			平成23年度の取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名
			不法投棄を事前に防止するため、パトロールを実施するとともに、自治会等の協力をもとに要請があれば警察及び自治会との連名による警告看板を作成し提供することで不法投棄防止啓発に努めた。看板を設置することによる確実な効果は得られないものの、警告看板により注意を促す取組は継続的に必要である。(要望団体: 21自治会、配布枚数: 43枚)			不法投棄防止のための啓発パトロール及び警告看板を設置することで効果が見られる所はあるものの、警告に従わず看板が破損されごみを投棄されるなど確実な効果は得られないものの放置することは誘発を伴うため、不法投棄の新たな事前防止策をも検討しながら根強く継続的に取り組んで行く必要がある。				石部 光則

施策4-03-02 生活・環境衛生の向上と増進

施策の展開方向①環境衛生関係施設の衛生確保

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課	
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計		
生活衛生事業	<p>日常生活に密接な関係にある旅館、公衆浴場、理・美容所等の環境衛生関係施設の適正な衛生水準を確保し、市民の環境衛生の向上を図る。</p> <p>旅館業法、興行場法、公衆浴場法、理容師法、美容師法、クリーニング業法、建築物衛生法、水道法、温泉法、墓地・埋葬に関する法律、化製場に関する法律に基づく許可及び監視指導、遊泳用プールの衛生指導を行う。</p> <p>また、シックハウス及び衛生害虫に関する相談を行う。</p>	H23～	692	377	0	589	589	589	1,767	生活衛生課	
			平成23年度の取組内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
			<p>①営業六法関係施設（旅館、興行場、公衆浴場、理容所、美容所、クリーニング）の監視指導(132件) ②水道施設及び遊泳用プール監視指導(68件) ③特定建築物届出施設監視指導(33件) ④温泉利用施設監視指導(18件) ⑤墓地・納骨堂・火葬場監視指導(4件) ⑥化製場・動物飼養施設監視指導(17件) ⑦衛生害虫・シックハウス相談(446件) 監視指導により、適正な衛生基準を確保した。</p>				<p>平成23年度に引き続き、経済活動の進展による環境衛生施設の多様な変化に対応して、旅館、公衆浴場、理・美容所等の適正な衛生水準を確保し、市民の健康を保持する。</p>				坂田 裕郎

施策の展開方向②人と動物が共に暮らせるまちづくりの推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課	
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計		
人と動物が共に暮らせるまちづくりの推進	<p>市民の狂犬病に対する認識や動物愛護の意識の高揚に努めるとともに、動物の正しい飼い方を啓発し、人と動物が良きパートナーとして共に暮らせるまちづくりを推進する。</p> <p>狂犬病予防法に基づき、犬の登録と狂犬病予防注射を行い、同法及び動物の愛護及び管理に関する法律に基づき、放浪犬の捕獲・引取り、負傷動物の救護、動物愛護啓発、飼い方指導、適切な譲渡、動物取扱業者の立入検査・指導等を行う。</p>	H23～	32,943	32,547	0	33,188	33,188	33,188	99,564	生活衛生課	
			平成23年度の取組内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
			<p>①狂犬病予防法に基づく、犬の登録(新規：計画1,000件、実績868件)及び狂犬病予防注射(計画10,600件、実績10,524件)並びに放浪犬の捕獲(58件)②動物の愛護及び管理に関する法律に基づく、負傷動物の救護及び飼えなくなった犬・ねこの引取り、適切な譲渡、動物取扱業者の登録、特定動物の飼養許可、並びに適正飼養及び動物愛護思想の啓発等により、市民の認識を深めた。</p>				<p>平成23年度に引き続き、狂犬病に対する認識や動物愛護の意識の高揚に努めるとともに動物の正しい飼い方を啓発し、人と動物がよきパートナーとして共に暮らせるまちづくりを推進する。</p>				坂田 裕郎

施策の展開方向③斎苑(火葬場)・墓地の整備

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課	
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計		
新斎苑(火葬場)建設事業	施設が狭あいで老朽化した市民ニーズに十分応えられない東山靈苑火葬場に代わる新斎苑(火葬場)について、利用者だけでなく周辺住民の皆様にも安らぎを感じていただける施設とするため、周辺環境との調和にも配慮した機能性と安全性を重視し、施設全体をスリム化した施設の建設を推進する。	H23 ～ H26	7,000	33	0	9,000	2,149,600	2,289,000	4,447,600	生活環境課	
		平成23年度の取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名		
			有力な候補地の地権者の内、1者の方には火葬場を設置することのご理解を得られていない。また、地元や隣接地区の自治会役員の方々に、新斎苑の必要性及び設置場所の基準等の説明を行いましたが、建設についてはご理解を得られていない。 このことから、地権者や地元周辺住民の皆様方のご理解ご協力を得て候補地を確定し、事業を推進していくかなければならない。				建設候補地の地権者や地元周辺自治会の皆様方のご理解ご協力を得て、建設候補地を確定し、その後、基本計画、環境アセスメント、基本設計等を実施し、都市計画決定後に用地を買収し、造成・建築工事を行う。新市建設計画に掲げる平成26年度末の竣工は大変厳しい状況から、合併特例債の発行期限が5年間延長されたことに伴い、実施期間の延長も含め関係部署と協議調整していく。				味岡 良一

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課	
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計		
墓地整備の検討	墓地の新設については、核家族化等により墓地需要の増加も予想されるため、多様化している市民のニーズに合った墓地の形態等についても研究し検討を行う。	H23～	0	0	0	0	0	0	0	生活環境課	
		平成23年度の取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名		
			平成20年度に中核市、県下各市における公営墓地等の設置状況調査を行い、平成21年度に市民の墓地に対する意識調査を行った。これらの調査結果について分析し検討を行っており、今後の方向性について、定めていかなければならぬ。				墓地の整備の必要性について、市民の墓地に対する意識調査の結果や他都市の設置状況を総合的に判断し、また、従来の石碑型墓地のほか、緑を生かした芝生型墓地、土地形状を活用する壁面型墓地、後継者がいない方等の合葬式墓地など、市民のニーズに合った墓地の形態等について研究を行い、今後事業についての方向性を定めていく。				味岡 良一

基本施策4-04 廃棄物処理

施策4-04-01 一般廃棄物の処理

施策の展開方向①ごみ減量・リサイクルの促進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
再生資源リサイクル事業（プラスチック製容器包装等）	循環型社会の形成を推進するとともに最終処分場の延命化を図るため、容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律に基づき、家庭から排出されたプラスチック製容器包装の再商品化を、公益財団法人日本容器包装リサイクル協会を通じて推進する。また、町内清掃等から排出される草木等は選別・チップ化処理を行い、堆肥として再資源化し、イベント等において市民に譲渡する。	H23～	218,850	196,686	0	213,535	218,738	220,472	652,745	企画総務課
平成23年度の取組内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名		
プラスチック製容器包装は、化学燃料として2,628tを、パレットや擬木として115tを再商品化することができた。 一方、選別残渣が1,401tあったため、市民への周知を更に強化する必要がある。 また、町内清掃等から排出された1,001tの草木等はチップ化処理を行い、堆肥として再資源化し、市民に好評で全て譲渡した。				プラスチック製容器包装は、今後も引き続き、公益財団法人日本容器包装リサイクル協会を通じて再商品化を図り、また草木等はチップ化処理を行い、堆肥として更なる再資源化を図っていく。課題としては、プラスチック製容器包装以外の異物が搬入量の内、30%以上を占めていることから、市民に対し、より一層適正な分別を周知していく。				高橋 利明		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
ごみ処理広報事業及び市民啓発イベント事業	市民等から排出されるごみの適正な分別と減量を図るため、啓発用パンフレットを作成し配布するとともに、更なる3Rの推進と、環境への負荷が少ない「循環型社会」の構築のために、年2回、市民参加型の環境関連イベントを開催する。 平成24年度からは、市内24か所の公民館で、市民団体が講師となり「ごみ減量キャラバン」を実施し、より積極的なごみの減量化に取り組んでいただくよう促す。 また、ごみ問題を専門とする講師に依頼し、ごみ減量と環境を考える講演会を年3回開催し、市民等に対し、ごみの減量意識を高めていく。	H23～	10,611	6,695	0	11,708	8,708	8,708	29,124	企画総務課
平成23年度の取組内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名		
啓発用パンフレット等を増刷し、市民に対し、10回開催したごみの分別説明会の資料を利用し、ごみの適正分別の啓発を実施した。 また、年2回の環境イベントに約6,000人の市民が参加し、減量啓発作品やリユース活動に触れて、ごみの減量意識の高揚と周知を図った。これらの結果、平成23年度のごみ総搬入量は昨年度より減少したが、引き続き啓発を行っていく。				平成24年度から積極的にごみ減量の啓発を行うため、市民団体を講師として実施する「ごみ減量キャラバン」を市内24か所で開催し、より多くの市民に対し、ごみの問題意識や3Rの認識を高めていく。 また、廃棄物の専門講師による講演を年3回開催し、多くの市民等のごみの減量意識を高めていく。				高橋 利明		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
再生資源処理事業 (缶・びん・ペットボトル)	<p>容器包装リサイクル法に基づき、ごみの減量化と環境影響負荷の削減を目指し、空き缶、ガラスびん、ペットボトル、飲料用紙パックの収集及び選別並びに処理を行い、再生資源の再利用を図ることで循環型社会の形成を推進する。</p> <p>平成3年度から空き缶とガラスびん、平成9年度からペットボトルと飲料用紙パックの再生資源収集、選別、処理業務を行っている。</p>	H23～	80,787	74,853	0	75,879	72,684	72,684	221,247	リサイクル推進課
			平成23年度の取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名
			<p>再生資源に関する平成23年度の売却收入は、アルミ缶 31,185,665円、スチール缶 9,206,516円、飲料用紙パック 683,760円、ペットボトル 24,210,083円であった。</p> <p>なお、ガラスびん及びペットボトルの処理は、容器包装リサイクル協会から高い評価を受けており、特に、ガラスびんの選別については、手引き書に掲載され、他市の参考とされている。</p>				<p>ガラスびん及びペットボトルの品質を維持するため、現状の取組を継続することが必要である。また、他市の模範とされていることから我が国の循環型社会形成に重要な役割を担っており、今後も現状の取組を継続していく。</p>			

施策の展開方向②ごみの適正処理

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
クリーンセンター建設工事 設計画策定事業	<p>現在のごみ焼却施設は、稼動開始後すでに30年近くを経過し老朽化している。また、周辺住民から公害調停が申し立てられ、施設の移転建設を主旨とした調停を平成17年12月に締結した。</p> <p>これらを受け、市民のより良い生活環境の構築と循環型社会の形成を目指し、計画的かつ効率的に、施設の移転建設を進める。</p> <p>(整備面積) 約10ha (施設規模)</p> <p>ごみ焼却施設 約400t／日 リサイクルセンター 約100t／日</p>	H23～	18,000	9,813	0	17,300	90,500	65,000	172,800	施設課
			平成23年度の取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名
			<p>ごみ処理施設の整備について、学識経験者及び住民代表者等による策定委員会を計8回、打合せ会を計6回開催した。道路交通量調査・道路概略設計を行い、東部地区からの要望である4車線化に代わる道路整備案を作成し、東部地区自治連合協議会との話し合いを持ったが、東部地区の要望と市の提示案が乖離していることから、周辺住民の理解を得られず、候補地の絞込みには至らなかった。</p>				<p>選定された2か所の候補地が東部地区にあるため、東部地区自治連合協議会からの要望である道路の4車線化に代わる道路整備案やその他地元還元策等も提案して、今後候補地を1か所に絞り込み、地元の一定の理解を得た上で、奈良県環境影響評価条例に基づく環境アセスメントを実施し施設の移転建設を推進する。</p>			

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
収集車両等整備事業	稼働車両で走行距離の多い車両や低年式車両の整備点検を充実させ、災害時にも稼働できるよう努めるとともに、更新基準としている耐用年数8年、走行距離10万キロメートル以上をもとに、環境対策に配慮する低公害車両とディーゼル車両を更新し配置する。	H23～	6,000	5,670	0	0	64,500	60,000	124,500	リサイクル推進課、収集課、まち美化推進課
平成23年度の取組内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名		
耐用年数8年、走行距離10万キロメートル以上の更新基準に基づき、塵芥車を1台更新した。				車両に係る経費が年々嵩んでいるが、耐用年数8年、走行距離10万キロメートル以上の更新基準をもとに、車両の更新を行っていく。				松田 好則 後藤 浩 石部 光則		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
南部埋立処分地整備事業 (奈良市南部土地改良清美事業第2工区(東谷地区)整備事業)	安定して継続的に一般廃棄物最終処分場を確保する事を目的として、現在、埋立処分を行っている「奈良市南部土地改良清美事業第2工区」の未整備地区である東谷地区的整備工事を実施する。 第2工区の整備済地区である西谷地区は全埋立容量(819,610m³)の48%(390,810m³)であり、残りの52%(428,800m³)の容量を有する東谷地区的整備を実施することにより、第2工区での埋立処分を今後も継続することが可能となる。	H23～	10,000	9,975	0	12,000	15,000	423,000	450,000	土地改良清美事務所
平成23年度の取組内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名		
平成23年度は整備予定地の防災・環境保全を考慮した計画を策定するため、東谷地区的調査を実施したが、調査の結果、地下水等の追加調査の必要性が生じたため、平成24年度において追加調査を実施し、基本計画の策定を完了させる。				平成24年度は基本計画の策定を完了、平成25年度には、基本計画をベースとした防災及び環境保全に万全を期した整備工事の実施設計を速やかに策定し、平成26年度から整備工事の着工を予定している。				小屋 育夫		

施策の展開方向③し尿の適正処理

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
汚泥堆肥化事業	生ごみの中間処理量（焼却量）の減量を図り、循環型社会の形成を推進することを目的として、し尿処理工程から発生する汚泥を市立の保育園、学校給食の残さの生ごみと混合し、堆肥へリサイクルする。また、完成した堆肥をごみ減量・リサイクルキャンペーントとして実施されるイベントのほか、衛生浄化センターへの申し込みに応じ、譲渡する。	H23～	23,000	24,170	0	23,356	23,356	23,356	70,068	企画総務課
			平成23年度の取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名
			生ごみの搬入実績は77.54tであった。汚泥との混合により生産された堆肥の量は180.81tであり、前年度からの在庫も含め、183.42tの譲渡を行った。また、イベント（環境フェスティバル2011等）での堆肥の譲渡は、応募多数のため、抽選となるなど好評であった。			汚泥再生処理施設の故障、不具合等が堆肥生産量に大きく影響を及ぼすため、支障が生じないように適正に維持管理、補修を行いつつ、堆肥へのリサイクルを推進することにより、生ごみの減量を図り、循環型社会の形成を継続して推進する。				高橋 利明

施策4-04-02 産業廃棄物の処理

施策の展開方向①産業廃棄物の発生抑制

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
産業廃棄物の減量化等の推進	廃棄物の発生抑制、減量化、リサイクルの推進を図るために、排出事業者が廃棄物の減量化等の推進に係る取組を実施する必要がある。そのため、産業廃棄物を多量に排出する事業者に対して、産業廃棄物の処理計画の作成及び実施状況の報告を求め、廃棄物の減量化等を図る。	H23～	0	0	0	0	0	0	0	産業廃棄物対策課
			平成23年度の取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名
			「奈良市産業廃棄物処理計画作成指導要綱」に基づき、市内で事業活動を行った排出事業者から処理計画及び実施状況報告書の提出を求め廃棄物の減量化等の啓発を行った。啓発の結果、排出量は平成20年度の約73万tをピークに減少している。 排出量 最終処分量 最終処分率 H22年度 694,667t 5,103t 0.7% (H23年度は報告集約中)			産業廃棄物を多量に排出する事業者に対して、引き続き処理計画書の作成及び実施状況報告書の提出を求め、廃棄物の発生抑制、減量化、リサイクルの推進に向け啓発を継続する。				鈴木 敏之

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
建築物の分別解体による特定建設資材の再資源化	「建設リサイクル法」に基づき、特定の建設資材について、その分別解体等及び再資源化等を促進するための措置を講ずるとともに、解体工事業者の登録制度を実施すること等により、再生資源の利活用及び廃棄物の減量等を通じて、資源の有効な利用の確保及び廃棄物の適正な処理を図りつつ生活環境の保全等に寄与することを目的とする。 特定建設資材を用いた建築物等の解体・新築等で一定規模以上の面積又は金額の物件については、建設資材廃棄物を基準に従って工事現場で分別し、特定建設資材については再資源化等を行う。	H23～	548	285	0	427	427	427	1,281	建築指導課
平成23年度の取組内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名		
「建設リサイクル法」に基づく建築物の分別解体と特定建設資材の再資源化促進の啓発及び年2回の奈良県等合同による強化パトロールを実施した。 建設リサイクル法による届出及び通知件数は660件であった。				対象工事の届出等は認識されてきたが、一般市民を含めた全ての関係者が建設リサイクル制度に対する理解をより一層深め、分別解体及び再資源化並びに適正処理に係る必要経費等の理解をも含めて、より一層の情報提供や啓発を図る。				西田 稔		

施策の展開方向②産業廃棄物の適正な処理

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
産業廃棄物の適正処理	産業廃棄物の処理は、廃棄物処理法において排出事業者責任の下で行うことが原則とされており、自ら処理を行うか又は処理業者に委託し最終処分までの確認義務を負っている。生活環境の保全のために、これらの排出事業者及び処理業者が法令に従った処理を行うことが必要である。そのため、適正処理の啓発、指導及び不法投棄等の不適正処理の未然防止を図るために、立入検査や監視パトロール等を実施する。 また、自動車リサイクル法に基づき使用済自動車の適正処理の確保等を図る。	H23～	4,152	4,013	0	3,871	3,871	3,871	11,613	産業廃棄物対策課
平成23年度の取組内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名		
産業廃棄物の排出事業者や処理業者の不適正処理、不法投棄や野外焼却の未然防止を図るために立入検査や指導、監視パトロールを実施した。パトロール総箇所数は、平成21年度からは延べ1,350か所を超え、その結果、不適正処理件数も平成22年度からは減少している。(不適正処理件数 53件、パトロール総箇所数 延べ1,370か所、不適正処理割合 4 %)				不適正処理の未然防止を図る立入検査や監視パトロールを継続して実施し、不適正処理割合の低下を図る。				鈴木 敏之		

第5章 都市基盤

基本施策5-01 土地利用

施策5-01-01 計画的な土地利用の推進

施策の展開方向①秩序ある土地利用の促進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
区域区分等の見直し	都市計画マスタープラン等におけるまちづくり計画に即し、また、農林漁業との健全な調和を図りつつ、都市の健全な発展と秩序ある整備を一層推進する。 社会経済情勢、ライフスタイル等の変化に対応するためや、集約型都市構造（コンパクトシティ）への転換を目指し、市街化区域と市街化調整区域との区分や用途地域、高度地区などの指定の見直しを検討する。	H23～ 平成23年度の取組内容及び評価 平成20年度から進めていた、第5回定期見直し（市街化区域及び市街化調整区域並びに用途地区、高度地区等）の変更を予定どおり行った。	345	0	0	0	0	0	0	都市計画課
			平成23年度の取組内容及び評価						課題及び今後の方針	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
都市計画マスタープランの見直し	都市計画マスタープランは、市町村がその創意工夫の下に住民の意見を反映し、将来の都市像を示し都市づくりのビジョンを明確化することを目的としている。 現行都市計画マスタープランは策定後約10年が経過するが、その間の社会経済情勢の変化及び上位計画である奈良市第4次総合計画等の策定を受け、改訂を行う。	H24 ～ H25 平成23年度の取組内容及び評価 策定委員会・作業部会・ワークショップ等の組織づくりを行い、住民意向調査を実施し、現行都市計画マスタープランの評価や課題整理並びに、実現化方策の検討を実施した上で、実情に合致した都市計画マスタープランの見直し作業を遂行していく。	0	0	0	7,695	6,827	0	14,522	都市計画課
			平成23年度の取組内容及び評価						課題及び今後の方針	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
地区計画制度	<p>市街化区域では、相当規模の住宅地事業及び土地区画整理事業等が行われる地区について、基盤施設の整備や生活環境を保全するため、また、市街化調整区域においては、無秩序な開発を防止するとともに、地域の活性化や市街化区域隣接地、幹線道路沿道及び、鉄道駅周辺等における土地利用の整序を図るために地区計画を定める。</p> <p>さらに、良好な住宅地としての環境を保全する地区等についても、市民参加による地区計画制度の導入を図る。</p>	H23～	690	259	0	1,001	1,001	1,001	3,003	都市計画課
			平成23年度の取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名
			<p>宝来町地区計画の決定を行い、市内の地区計画指定数を33か所とした。さらに、地元の意向により、東登美ヶ丘五丁目において、地区計画制度導入に向けた地元説明会、権利者縦覧等の手続きを当初の予定どおり進めることができた。</p>			<p>東登美ヶ丘五丁目地区計画の決定を行うとともに、あやめ池遊園地跡地地区計画、三条通地区地区計画等については、変更に向けた手続きを進める。また、鶴舞東地区、七条西町地区等については、地区計画の導入のための検討を行う。その他、地元要望や線引き変更・用途地域変更に伴う地区計画の導入についても積極的な対応を行っていく。</p>				喜多 六宏

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
まちづくり支援制度	<p>市民が、よりよい地域づくりを目指し、自主的に進める身近なまちづくり活動に対して支援を行い、市民参加のまちづくりを推進する。</p> <p>まちづくり支援制度の活用による、アドバイザー・コンサルタント派遣並びに、まちづくり活動費への補助など、地域に最適な支援を行うことにより住民参加のまちづくりの実現を図る。</p>	H23～	40	0	0	130	130	130	390	都市計画課
			平成23年度の取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名
			<p>まちづくりの気運がある2地区の自治連合会に、まちづくりの検討等をする際には、外部のアドバイザーの派遣について積極的に活用してもらえるよう協議したが、制度の活用までには至らなかった。制度の活用のため、より広範囲に市民への周知に努める必要がある。</p>			<p>制度の活用を推進するため、市民への周知に努め、地元が活用しやすい方策を検討する。</p>				喜多 六宏

施策の展開方向②地籍調査の推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課	
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計		
			H23～	26,000	21,853	0	23,840	30,624	25,300	79,764	都郡行政セ ンター業務 課
地籍調査事業	平成23年度の取組内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名	久保 英樹	
	都郡地域において針ヶ別所町・針町の一部0.65Km ² が計画どおり完了できた。平成23年度末で、都郡地域は43.89Km ² の内23.77Km ² が完了し、進捗率は54.16%である。奈良市全体では、269.38Km ² の内58.08Km ² が完了し、進捗率は21.56%である。				本地域は、平成35年度完了を目指して事業推進しているが、財政が厳しい中、実施計画面積の縮小を余儀なくされ、完了年度の延長をせざるを得ない状況である。事業推進に当たり、土地境界等の精通者の高齢化に伴い境界の立会等に支障が出てきており、事業実施区域の住民の協力体制を強化する必要がある。また本事業を計画的に執行するには、地域に精通した経験ある職員の配置が必須である。						

施策の展開方向③住居表示及び町界町名の整備

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課	
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計		
			H23～	10,688	4,094	0	13,538	13,538	13,538	40,614	地域活動推 進課
住居表示整備事業	平成23年度の取組内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名	澤野井 保	
	近鉄西大寺駅南周辺の住居表示実施に向けての地元調整を行ったが「町名」の合意が得られなかつたため、実施に向けての準備作業として地番調査委託のみ実施した。また、県営ほ場整備事業換地処分に伴う、田原南地区、田原西地区の町の区域の変更を実施したことにより、町界の明確化が図られた。				近鉄西大寺駅南周辺の住居表示実施にむけての地元調整、中登美ヶ丘五丁目・六丁目の住居表示実施、及びあやめ池南七丁目とその周辺の町界町名整備を予定している。						

基本施策5-02 景観

施策5-02-01 奈良らしい景観の形成

施策の展開方向①歴史と文化を活用したまちづくり

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
奈良町景観形成地区 建造物保存整備事業	伝統的な町家が多く残る奈良町の景観を保全し、後世に伝えるために、伝統的な様式の建物を保存し、その他の建築物についても町並みに調和するよう誘導することにより町並みの連続性を保ち、奈良町の良好な歴史的景観を維持し、さらには伝統文化の継承、観光振興と地域の活性化を図る。	H23～	30,300	6,672	0	31,700	30,300	30,300	92,300	景観課
			平成23年度の取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名
			景観形成基準に基づき、塀の修理に3件、外観の修理修景に2件の建築費用の一部を補助した。経済状況や震災直後ということもあり、補助件数は少なかった。2月に開催した補助事業相談会は、直接住民の方に説明することで、事業内容を理解していただけるとともに、次年度以降の計画を把握することができた。			補助事業を継続実施するだけでなく、補助事業周知のため、相談会や説明会を行う。また、この事業を住民だけでなく広く知らしめるために、補助事業についての案内板を設置する。				

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
歴史まちづくり法を 活用した事業	奈良町、ならきたまちなどの歴史的な地域の建造物は老朽化し、生活様式の変化に伴い建て替えられ、失われている。また、高齢化による伝統的な祭りや行事、産業の担い手不足による伝統的活動の衰退が顕著であることから、歴史的環境の衰退、変容に歯止めをかける必要がある。それには、まちづくりを担うそれぞれの分野、領域、主体が連携し一体となって歴史・文化を生かしたまちづくりを推進し、各々が目標像を明確化、共有化することが重要である。 そのためにも、歴史的風致維持向上計画の認定を受け、歴史まちづくり関連事業の交付金拡充を図る。	H24～	0	0	0	0	7,200	5,800	13,000	景観課
			平成23年度の取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名
						「奈良市歴史的風致維持向上計画策定基礎調査」をもとに、歴史的風致維持向上計画策定に向けて、重点区域内（ならきたまちを含むならまち全域）の事業を関係各課と協議し計画に盛り込む。また、重点区域内の住民意見を把握し計画に反映する。計画は、その後、3省庁（国土交通省、文化庁、農林水産省）協議の後に、大臣認定を受ける。				

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
文化観光資源の保全活用	<p>世界遺産である薬師寺・唐招提寺のバッファゾーンは、古都保存法及び風致地区条例により景観保全をしている。また、眺望景観保全活用計画でも、大池からの大和青垣への眺望、秋篠川から薬師寺への眺望が重点眺望景観と指定している。</p> <p>しかし、県道奈良大和郡山斑鳩線より東側のハーモニーゾーンは、景観計画による景観誘導のみで景観保全が、充分でない。</p> <p>このことからバッファゾーンも含めた景観保全の対策を早急に講ずる必要があるとともに、この地域は文化観光資源の集積地なので、視点場の整備や新たな観光ルートの開発等を図っていく必要がある。</p>	H25～	0	0	0	0	2,000	1,000	3,000	景観課
			平成23年度の取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名
						<p>世界遺産を含む大池からの眺望景観エリアのハーモニーゾーンは、その多くが市街化調整区域となっているので、無秩序な沿道サービス等の開発のおそれがある。</p> <p>このことから、当該ゾーンの薬師寺、唐招提寺など西の京周辺の文化観光資源を保全、活用するため規制等について検討する。</p>				仲谷 裕巳

施策の展開方向②地域の景観特性に即した景観づくり

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
景観修景助成事業	<p>なら・まほろば景観まちづくり条例による届出制度では、新たに新築、改築等の行為を行う場合に誘導規制が適用される。</p> <p>しかし、既存の建築物、工作物、屋外広告物には適用されないため、景観計画に定める景観形成重点地区内の既存不適格建築物、工作物、屋外広告物の早期解消に向け修景工事に支援を行う。</p>	H23～	10,000	2,183	0	9,000	8,000	8,000	25,000	景観課
			平成23年度の取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名
			<p>大宮通沿道景観形成重点地区内の建築物の修景（外壁塗装）に対して1件、屋外広告物の撤去1件、三条通沿道景観形成重点地区内の広告物撤去に1件の助成事業を行った。平成21年から事業を継続実施しているが、対象となる既存不適格建築物、広告物の減価償却の残存期間が多く残っているケースもある。景観形成への理解が得られるように工夫する必要がある。</p>			<p>景観計画に定める景観形成重点地区内にある既存不適格となった建築物、工作物、屋外広告物に対する修景助成を行い、既存不適格建築物、工作物、屋外広告物の早期解消を図る。</p>				仲谷 裕巳

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
眺望景観保全活用計画策定事業	なら・まほろば景観まちづくり条例や各種制度による景観保全・形成・活用と合わせた総合的な景観施策を展開するため、奈良らしい眺望景観の保全活用の計画を定め、世界に誇る歴史文化、自然環境の保全や観光資源としての活用、市民生活の質の向上を図る。	H23 ～ H24	5,000	3,378	0	644	0	0	644	景観課
平成23年度の取組内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名		
眺望景観保全活用計画を策定し、15か所の重点眺望景観を指定した。 また、それらの重点眺望景観について、保全及び活用の方針を明確にしたことで、景観形成の施策の方向性が示された。				策定した計画を広報する方策を検討する。また、計画の内容について、景観計画へ反映し歴史的風致維持向上計画に組み込み、多くの歴史的・自然的遺産を守るためにの施策を開発する。				仲谷 裕巳		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課	
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計		
第2次景観計画策定事業	眺望景観保全活用計画を景観計画に組み込み、眺望景観の視点から景観形成重点地区を新たに指定し、心のふるさとである奈良らしい景観を後世に伝える。	H24～	0	0	0	3,000	1,500	1,000	5,500	景観課	
平成23年度の取組内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名			
				景観計画に眺望景観保全活用計画を組み入れ、新たな景観形成重点地区の検討と改正作業を行う。 計画は、景観審議会、奈良国際文化観光都市建設審議会に諮問する。 策定した景観計画に基づき、景観に関する規制誘導を施行する。				仲谷 裕巳			

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
屋外広告物の規制誘導	<p>屋外広告物が乱立すると、歴史的景観や自然的景観を損ない、公衆に危害を与えるおそれがある。</p> <p>このことから、奈良市屋外広告物条例に基づき、禁止地域の設定や許可地域における許可行行為など屋外広告物の規制誘導を図る。</p>	H23～	0	0	0	0	0	0	0	景観課
		平成23年度の取組内容及び評価						課題及び今後の方針		
		<p>地区計画が定められた6地区に屋外広告物の規制を盛り込んだ。地区の特性に応じた規制内容とすることで、景観計画の地域別基本方針に即した景観形成が図れた。</p>						<p>地域特性に応じた良好な景観を形成するため、地区計画に屋外広告物規制の追加や景観保全型広告整備地区の指定などの施策を展開する。</p>		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課											
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計												
電線類共同溝の整備 【5-04-01①「都市計画道路の整備」の内数】	<p>都市計画道路の電線類共同溝の整備を行うことにより、道路構造の保全を図りつつ、安全かつ円滑な交通の確保と良好な景観形成を図る。</p> <p>(整備延長 三条線 490m×2 (両側) ・大宮三条本町線 230m)</p>	H23 ～ H25	53,800	28,124	0	51,750	51,926	0	103,676	街路課											
		平成23年度の取組内容及び評価						課題及び今後の方針													
		<p>三条線は街路改良工事とともに電線類共同溝の整備を図った。大宮三条本町線は交付金の内示減に伴い、整備計画を変更した。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>全体計画</td> <td>実績</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(平成23年度まで)</td> </tr> <tr> <td>三条線</td> <td>980m</td> </tr> <tr> <td>大宮三条本町線</td> <td>230m</td> </tr> <tr> <td></td> <td>770m</td> </tr> <tr> <td></td> <td>100m</td> </tr> </table>						全体計画	実績	(平成23年度まで)		三条線	980m	大宮三条本町線	230m		770m		100m	<p>三条線の用地買収の進捗を図り、平成24年度・平成25年度で整備予定。</p> <p>大宮三条本町線は平成24年度で整備予定。</p>	
全体計画	実績																				
(平成23年度まで)																					
三条線	980m																				
大宮三条本町線	230m																				
	770m																				
	100m																				

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
電線類美化事業	奈良の魅力は世界遺産に登録された八資産群はもちろんのこと、歴史を積み重ねた町並みや、そこから望む風景も貴重な文化遺産として守り伝えることが必要である。 特にならまち周辺は観光スポットとして注目を浴び、興福寺・元興寺など天平時代の甍を借景とするならまち独自の風景を楽しむ観光客が多くなり、景観を阻害している電線類を美装化、軒下配線を行うことにより、快適な歩行空間の創出と景観の保全を図る。	H23 ～ H26	10,000	0	0	10,000	120,000	105,000	235,000	道路建設課
平成23年度の取組内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名		
電線美化事業整備計画案の提示を行い、地元住民の方々とのワークショップを2回開催し、また、アンケート調査を実施し意見聴取を行なった。その結果、事業実施への賛成意見は3割に満たない結果となった。概略設計(L=440m)をする計画であったが、地元住民の意向に合った計画案の策定にいたることができなかった。				事業実施に賛成意見が少ないとから、地元住民及び関係機関と再度協議調整を行なながら、新たな方策を検討する。				中尾 能久		

施策の展開方向③自然環境の保全育成

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
歴史的風土の保存・風致地区の保全育成事業	風致地区内における建築物等の規制により、歴史的風土の保存・風致地区的保全を行い歴史的風土の景観育成を図る。	H23～	0	0	0	0	0	0	0	景観課
平成23年度の取組内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名		
「古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法(古都法)」及び「奈良県風致地区条例」に基づき建築物等を許可(古都法106件、風致地区条例660件)した。 その際に、当該建築物等の位置、規模、形態及び意匠が周辺と著しく不調和にならないよう指導することで、古都奈良の景観保全を図った。				現行の奈良県風致地区条例が、権限移譲に伴い奈良市風致地区条例となることから、より細やかな規制誘導方策を検討する。 また、古都法とともに風致行政も行う。				仲谷 裕巳		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
森林保全・緑化推進事業	森林を保護・育成し森林の保全及び緑化推進の市民意識の向上を図る。また、奈良市巨樹等の保存及び緑化の推進に関する条例の施行に伴い巨樹等の指定、保存を行う。	H23～	399	136	0	399	399	399	1,197	農林課
		平成23年度の取組内容及び評価			課題及び今後の方針					
		任期満了に伴う奈良市巨樹保存等審議会委員7名の委嘱を行った。また、広報による市民からの指定申請により審議会を1回開催し、指定保存樹2本指定解除及び1本の指定申請に伴う審議会を開催した。 新たな指定案件の情報が少なく、指定標識の設置が不要となったが、周知方法の検討を行い、優良な巨樹の保存を継続する。			「世界遺産のあるまち奈良」の良好な自然環境を次世代に継承するため、今後も市民に対し広報活動や、新たな巨樹等の指定と保存を行う。					

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
都市と自然景観の調和	市街地には、河川や溜池、広がりのある農地などの自然や田園風景が都市景観に深みと潤いを与えており、これらの優れた景観要素の保全活用を図る。	H23～	0	0	0	0	0	0	0	景観課
		平成23年度の取組内容及び評価			課題及び今後の方針					
		眺望景観保全活用計画を策定し、15か所の重点眺望景観を指定した。 また、それらの重点眺望景観について、保全及び活用の方針を明確にしたことで、景観形成の施策の見直しが見い出された。			重点眺望景観15か所のなかに含まれる河川や溜池、広がりのある農地などの自然や田園風景を保全活用するため景観計画を改正して、各行為の制限を定める。					

施策の展開方向④協働による景観まちづくり

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
違反広告物を出さない街づくり推進団体支援	電柱、ガードレールあるいは街路樹などに無秩序、無制限に掲出されている違反広告物は街の美観を損ね、通行者の支障にもなっているこのような状態から美しい景観を守り、安全で快適な街づくりを市民との協働で推進する。	H23～	379	246	0	390	405	410	1,205	景観課
			平成23年度の取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名
			古都奈良にふさわしい景観となるよう、道路などに掲出された違法な簡易広告物を除却する団体（愛称「古都奈良・美守り隊（ことなら・みまもりたい）」）による除却作業への支援を行った。 また、撤去ボランティア団体の募集を空白エリアで重点的に行い、4団体数の増加となり、全体で23団体136名となった。			古都奈良・美守り隊の除却作業支援を行う。また、撤去ボランティア団体を継続的に募集するため、ホームページ、しみんだよりに掲載するとともに自治連合会へ依頼する。 平成24年8月8日時点では、31団体158名となっている。				仲谷 裕巳

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
景観まち活かし事業	景観活動を行っている市民団体や、独自のルールを設けて住環境を守ろうとしている自治会などに光を当て、それらの活動を活発化することにより、地域コミュニティの輪が広がり、より市民団体の活動が盛んになることが目的である。 また、景観活動団体や自治会等へ行政としての支援はもとより、協働して活動を行うなどして、より市民目線な景観施策を実行し、それに伴って市民の景観への関心や意識向上を図り、歴史ある奈良の景観を守り伝える。	H23～	1,300	371	0	1,000	1,475	1,500	3,975	景観課
			平成23年度の取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名
			眺望景観保全活用計画に関する、講演会を1回、市民講座を3回開催し、その中の意見を計画に反映した。このことで、市民の景観への関心や意識向上を図ることができた。			景観まちづくり支援制度や景観顕彰制度を確立し実施することで、まちづくり活動の活発化や広がりを支援していく。 また、景観イベントを開催することで、市民一人ひとりの景観への意識向上を図っていく。				仲谷 裕巳

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
なら・まちかど景観発掘隊	<p>市民目線の優れた景観の発見と保全、また奈良らしくない景観の改善を目的に、行政からの一方通行ではない市民主体の協働による景観まちづくりの実現を目指す。</p> <p>そのために、素晴らしい景観や、古都奈良の景観に適さない改善すべき景観の情報を提供してもらう。</p> <p>町並みやまちかど等のちょっとした景観も景観資源であり、観光などに生かしていく方策を検討するため、資産としての登録などデータ化を図る。</p>	H23～	700	214	0	484	700	700	1,884	景観課
平成23年度の取組内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名		
<p>なら・まちかど景観発掘隊を山の辺の道・奈良道（白毫寺）周辺の地域で、開催し、景観資源を発掘した。</p> <p>また、実施前に、奈良道についての講座を実施した。発掘した景観資源を庁内やならまちセンターで、パネル展を開催したことにより、市民の皆さんの景観への意識向上や発掘隊を周知できた。</p>				<p>多くの地域でなら・まちかど景観発掘隊を実施することで、より多くの景観資源を収集する。</p> <p>またそれらの景観資源を観光などに生かしていく方策を検討するため、資産として登録しデータ化を図る。</p>				仲谷 裕巳		

基本施策5-03 交通体系

施策5-03-01 交通利便性の向上

施策の展開方向①交通渋滞の緩和

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
パークアンドライドの実施	<p>春・秋の観光シーズンに、中心市街地において慢性的な渋滞が発生しているため、パークアンドライドを実施し、中心市街地への乗用車の流入を抑制することにより、交通渋滞の緩和と環境にやさしい観光の推進を図る。</p> <p>市役所駐車場を無料開放し、路線バスや無料のレンタサイクルを利用してもらうパークアンドライドを実施する。</p>	H23～	3,759	3,507	0	3,500	6,000	6,000	15,500	交通政策課
平成23年度の取組内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名		
<p>春季には土日祝の18日間実施し、駐車台数は合計489台(日最大108台)の利用があり、レンタサイクルは687台(日最大131台)の利用があった。秋季には土日祝の19日間実施し、駐車台数は合計666台(日最大95台)の利用があり、レンタサイクルは727台(日最大140台)の利用があった。駐車車両の大半が本来市中心部へ流入すると考えられるため、実施により市中心部での渋滞緩和対策に効果があった。</p>				<p>パークアンドライドの利用台数が多いことは、奈良公園周辺での渋滞緩和に寄与している。平成24年度春には、電動アシスト自転車などの予約制を導入したので、レンタサイクルの利用は、775台と平成23年度春と比較して増加しているが、駐車台数については506台と少しの増加にとどまっているため、事前広報などで工夫をしていくことが必要である。</p>				堀内 伸泰		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
自転車利用の推進	観光のための移動手段としての自転車利用を推進することにより、環境への負荷を低減するとともに、車による交通渋滞を緩和する。 市所有の電動アシスト自転車を活用して、観光客にレンタサイクル自転車で移動しやすい環境を提供する。	H23～	716	0	0	0	720	720	1,440	交通政策課
平成23年度の取組内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名		
市所有の電動アシスト自転車を、市で実施しているパークアンドサイクルライドとして活用した。電動アシスト自転車の人気は高く、パークアンドライド利用の誘因となり得ることが確かめられた。また、県と連携して自転車を使いやすい環境を実現するために、自転車利用ネットワークの整備に向けた調整を行った。				奈良市への来訪者を中心に自転車利用の機会を増加させるために、観光時にレンタサイクルを利用してもらえるような態勢を整える必要がある。また、自転車利用ネットワークについては、市独自のルートについても検討していく必要がある。				堀内 伸泰		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
公共交通機関への利用転換による交通渋滞緩和施策	春・秋の観光シーズンに、中心市街地において慢性的な渋滞が発生しているため、世界遺産の集積する奈良公園周辺への車の流入を減少させる。 奈良への来訪交通を乗用車利用から公共交通機関の利用に誘導する施策を実施するが、観光客が情報収集する機会も多い、インターネットで情報を提供していく。	H23～	3,000	1,460	0	0	0	0	0	交通政策課
平成23年度の取組内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名		
公共交通機関等への転換を図る方策についての調査・検討を行った。 この方策については、ラジオなどによる情報提供もあるが、奈良市への観光に来られる方も閲覧する機会が多いインターネットの活用が重要と考えられる。				インターネットでの呼びかけを行うなど事前広報によって、奈良市への観光客に対して、公共交通機関の利用による来訪を促すとともに、パークアンドライドの利用による観光を促す。				堀内 伸泰		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
JR奈良駅付近連続立体交差事業	JR奈良駅周辺地区を本市の玄関口にふさわしいまちとするため、周辺道路の踏切を撤去し鉄道で分断されているまちの一体化を図ることを目的とした、JR関西線・桜井線の連続立体交差事業を実施する。	H23 ～ H24	207,738	47,752	3,188	113,374	0	0	113,374	都市計画課
		平成23年度の取組内容及び評価					課題及び今後の方針			課長名
		高架側道第1号・第2号・第3号の整備及び三条本町線の仮地下道の撤去に係る経費を、共同事業者である奈良県に対して負担金を支払った。工事等の事業は予定どおり進んでいる。					平成24年度は、事業の最終年度に当たり、高架側道第3号の整備及び三条本町線の仮地下道埋め戻し工事を実施し、完了となる。			喜多 六宏

施策の展開方向②高速交通体系の整備

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
リニア中央新幹線誘致	リニア中央新幹線の早期実現と停車駅を本市に設置するよう、関係機関に対して誘致活動を継続して実施する。	H23～	720	720	0	720	720	720	2,160	交通政策課
		平成23年度の取組内容及び評価					課題及び今後の方針			課長名
		リニア中央新幹線建設促進奈良県期成同盟会を通して、奈良市付近での中間駅の実現に向けて、計画に基づいて誘致要望活動を行った。					リニア中央新幹線建設促進奈良県期成同盟会により、リニア中央新幹線の整備時に奈良市にとって利便性の高い場所での駅設置の実現が図られるように、各種関係者に働きかけていく。			堀内 伸泰

施策の展開方向③鉄道の利便性向上

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
鉄道輸送力増強に関する要望	鉄道の利便性向上(鉄道輸送力の増強)を図り、移動の快適性、鉄道輸送の安全確保を目指すために、JR奈良線の複線化及び関西本線の複線電化等利便性の向上及び輸送力の増強について、利用促進を図りながら関係機関とともに要望していく。	H23～	799	792	0	792	101	101	994	交通政策課
		平成23年度の取組内容及び評価			課題及び今後の方針					
		JR奈良線複線化促進協議会と関西本線複線電化促進連盟について、早期に鉄道の輸送力の増強が図れるように、鉄道事業者への働きかけを行った。特にJR奈良線については鉄道周辺の利用者に対してもアピールするスタンプラリーなどの活動を行った結果、JRと複線化実現に向けての協議に進展が見られた。			奈良市からの鉄道沿線への移動と奈良市への来訪を高めるために、JR奈良線の複線化及び関西本線の複線電化等利便性向上に向け、JR奈良線複線化促進協議会と関西本線複線電化促進連盟での活動を続ける。					

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
主要駅の交通結節点機能の強化	近鉄大和西大寺駅周辺では、鉄道線路により、南北に分断されているため、歩行者の通行が困難な状況にあり、地区の一体化を図る上での弊害となっている。 さらに南北に横断するための踏切の遮断時間も長く、駅周辺に交通渋滞が発生しているため、住民の利便性、安全性の向上や交通の円滑化を図る。 また、近鉄菖蒲池駅では、歩行者空間のバリアフリー化を図る。	H23～	8,000	6,871	0	10,000	30,000	260,000	300,000	交通政策課
		平成23年度の取組内容及び評価			課題及び今後の方針					
		近鉄大和西大寺駅周辺で駅の南北間を日常的に通行している高齢者と身体障がいの方を対象として、無料で駅構内のエスカレーターやエレベーターを利用して駅の南北間を移動してもらえるように、西大寺駅構内通行支援事業を実施した。平成23年度(10か月)の利用者は63,556人であり、利用者の利便性向上を図ることができた。			近鉄大和西大寺駅においては、南北間の自由通路ができるまでは、西大寺駅構内通行支援事業を継続するとともに、近鉄菖蒲池駅については近鉄との調整を進め、地下道にエレベーターを整備することによりバリアフリー化を図る。					